

在欧州・トルコ日系製造業の経営実態

—2009 年度調査—

2010 年 3 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部

はしがき

「在欧州・トルコ日系製造業の経営実態」調査は、1983年の第1回以来〔※〕、25回目の実施となった。今回の調査（2009年5～7月実施）では、欧州とトルコで操業する日系製造業の進出状況、ならびに日系製造業各社の活動の実態（各企業の営業損益見通し、経営上の問題点、部材調達・販売・生産体制、EUが交渉を進める対アジアFTAの影響等）を調査・分析した。

欧州とトルコでは、2008年末時点で1,028社（西欧766社、中・東欧245社、トルコ17社）の日系製造業の進出が確認された。また、2008年の新規進出企業数は18社（西欧11社、中・東欧7社）であった。進出日系製造業のうち、275社が、R&D・デザインセンターを併設して設置している。また、製造を行わずR&D・デザインセンターのみを設置している日系企業数は150社であった。

本調査が長期にわたり、充実の度を加えて報告できるのはひとえに、企業各位から真摯な回答を頂いたからであり、ここに深く感謝申し上げます。本報告書が、企業各位や欧州・トルコでの事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2010年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
在欧州・トルコジェトロセンター・事務所
海外調査部 欧州課
海外調査部 中東アフリカ課

※98年から中・東欧を、99年からトルコを調査対象に加えた。

目 次

調査の概要	1
在欧州・トルコ日系製造業の海外生産拠点（地図）	2
在欧州・トルコ日系製造業の国別進出動向	3
在欧州・トルコ日系製造業の国別・業種別内訳	4
R&D・デザインセンター施設を有する企業数	5
欧州編	7
I. 在欧州日系製造業の概況	8
II. 在欧州日系製造業の経営の現状および見通し	11
III. 調達・販売・生産	19
IV. 経営上の問題点	32
V. 欧州製品環境規制への対応、環境インセンティブについて	38
VI. EU の FTA について	43
トルコ編	49
I. 在トルコ日系製造業の概況	50
II. 在トルコ日系製造業の経営の現状および見通し	50
III. 調達・販売・生産体制	53
IV. 進出先としての魅力／経営上の問題点	57
V. EU 環境規制への対応について	59
VI. EU 法体系（アキ・コミュニテール）への整合について	60
VII. FTA が与える影響について	61
VIII. 中国、韓国製品との競合状況について	63

調査の概要

本調査は、1983 年以來、在欧州・トルコのジェトロ・センター、事務所を通じて継続的に実施しているもので、今回が 25 回目となる。

1. 調査目的

日本企業の経営戦略立案や事業活動の円滑化に資することを目的に、欧州・トルコにおける日系製造業の活動の実態（各企業の営業損益見通し、経営上の問題点、販売・部材調達・生産体制、EU が交渉を進める対アジア FTA の影響等）を調査・分析する。

2. 調査対象

西欧 16 カ国*、中・東欧 10 カ国**、およびトルコにおいて、直接出資および間接出資を含めて日本の親会社の出資比率が 10% 以上の製造業企業を調査対象とした。欧州あるいは欧州以外に進出している日系企業により設立された企業（孫会社）も含む。また、現地で法人登記を済ませているものの、操業に至っていない企業も含んでいる。

* 西欧 16 カ国（アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストリア、スイス）

**中・東欧 10 カ国（リトアニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、スロベニア、セルビア、モンテネグロ）

3. 調査方法

アンケート調査は、回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォームの画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面に直接回答を入力していただいた。ただし、一部は郵送・ファックスにより調査票を発送し、回答結果を集計する方法を併用した。

国別・業種別進出企業数の調査は、前回（24 回目）の調査結果をベースに、前回調査時点以降に進出した企業（撤退した企業）を、可能な限り正確に把握することに努めた。作業過程で前回調査で把握できなかった 2007 年以前に設立、撤退していた企業を追加、削除している。

4. 調査期間

2009 年（平成 21 年）5～7 月

5. 回収状況

欧州・トルコへの進出が確認された日系製造業 1,028 社のうち、本調査への協力を表明いただいた 557 社にアンケートを送付し、389 社から回答を得た（有効回収率 69.8%）。

6. 調査結果に関する留意点

(1) 進出企業数は、在欧州・トルコのジェトロ事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、各企業の協力の下で集計したが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

(2) アンケートに回答した企業が、各設問にすべて回答したわけではない。比率は各設問の有効回答数に対する値を%で表示（小数点第 2 位以下四捨五入）している。また、合計が 100.0% に合計がならない場合がある。

在欧州・トルコ日系製造業の拠点数

2008 年末時点

欧州・トルコ: 1028

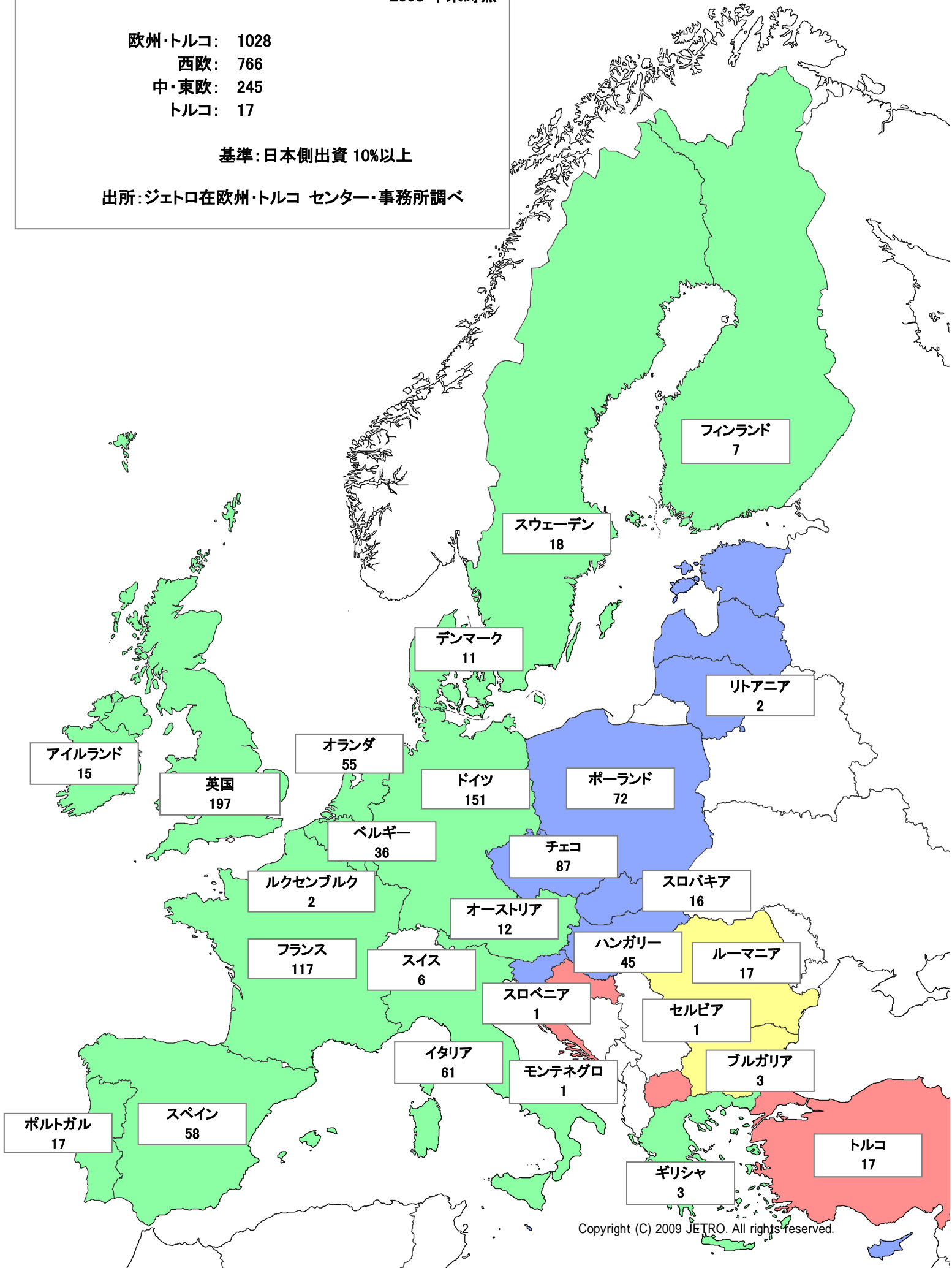
西欧: 766

中・東欧: 245

トルコ: 17

基準: 日本側出資 10%以上

出所: ジェトロ在欧州・トルコ センター・事務所調べ



第1表 在欧州・トルコ日系製造業の国別進出動向

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008年末
英 国	7	12	7	17	12	5	7	6	9	10	10	11	9	10	8	3	2	4	1	6	2	3	1	197
フランス	6	4	2	4	6	5	3	1	1	3	7	2	5	1	7	9	2	6	6	5	5	1		117
ドイツ	5	4	2	9	10	11	7	5	2	4	2	3	4	5	1	5	5	3	6	7	17	7	6	151
オランダ		1	2	4	1	4	2	2	2	2	4	2	3	2	1	1				2	1	2	1	55
ベルギー	2		1	3	3	2	3			1	1	1			2				1	2	1			36
ルクセンブルク						1																1		2
アイルランド	1		1	1	1		1	1	1	2		1				1	1		1	1	1	1		15
スペイン	2	2	2	6	3	4	1	2	1	1	1	1	2	2		4	1	2	1	1	4	1		58
イタリア	2		4	5	3	2		1	2	2	3	4	2	1	1	3	3	1	4	3	4	2		61
フィンランド							1		1		1	1				1		1			1			7
スウェーデン	1		1		1	1	1	3						1	1	1	3		1	1	1	1		18
デンマーク				1						1						2		2	1	2			2	11
オーストリア	2	1	1		1		1								1					1	1	1	1	12
ポルトガル	1				2		2	1		2	1		2			1						2		17
スイス							1						1	1						1	1			6
ギリシャ																	1							3
年間設立企業数（西欧）	29	24	23	50	42	35	30	22	19	28	30	26	28	25	20	31	18	19	22	31	40	20	11	766
ポーランド							1			2	2	2	3	3	2	5	6	9	6	8	15	6	2	72
チェコ						4	4	2		1	4	3	1	2	3	13	13	8	10	3	7	6	3	87
スロバキア									1		1	1	1		2	2			1	2	3	2		16
ハンガリー						3		1	2	1	1	4	3	5	7	2	3	4	3	2	3		1	45
ルーマニア													1		2	2		2	1	3	4	1	1	17
リトアニア																1			1					2
セルビア																						1		1
モンテネグロ																	1							1
ブルガリア												1										2		3
スロベニア																						1		1
年間設立企業数（中・東欧）						7	4	4	3	4	8	11	9	10	16	25	23	23	22	18	36	15	7	245
年間設立企業数（欧州）	29	24	23	50	42	42	34	26	22	32	38	37	37	35	36	56	41	42	44	49	76	35	18	1011
トルコ		1	1			1	1		1	1		1				1	3	3	1				1	17
年間設立企業数（合計）	29	25	24	50	42	43	35	26	23	33	38	38	37	35	36	57	44	45	45	49	76	36	18	1028

〔注〕本表は、2008年末に進出している日系企業（1,028社）の各設立年の年末の企業数の推移を示したものである。
製造拠点のみで、単独R&D・デザインセンターは含まない。

第2表 在欧州・トルコ日系製造業の国別・業種別内訳(2008年末時点)

		英 国	フ ラ ン ス	ド イ ツ	オ ラ ン ダ	ベル ギー	ルク セン ブルク	ア イル ラ ン ド	ス ペ イン	イ タ リ ア	フ ィ ン ラ ン ド	ス ウ エ ー デン	デン マ ーク	オ ー ス ト リ ア	ポ ルト ガ ル	ス イス	ギリ シ ヤ	西 欧 企 業 合 計	ポー ラ ン ド	チ ェ コ	ス ロ バ キ ア	ハン ガ リ ー	ル ー マ ニ ア	リ ト ア ニ ア	セル ビ ア	モン テ ネ グ ロ	ブル ガ リ ア	ス ロ ベ ニ ア	中・東 欧 企 業 合 計	欧州 企 業 合 計	トル コ	合 計
食品・農水産加工品	食品・農水産加工	8	18	4	2	2			1	1			4		2	1		43	2			2	1		1				6	49	1	50
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	繊維(紡績・織物・化学繊維)	2	2	3	1				1	1								10												10		10
衣服・繊維製品	衣服・繊維製品	3	3						1	4								11		1							1		2	13		13
木材・木製品 (家具・インテリア製品を除く)	木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)										3	4						7												7		7
家具・インテリア製品	家具・インテリア製品		1						1									2												2		2
紙・パルプ	紙・パルプ			4	1	1					1					1		8												8		8
化学品、石油製品	化学品、石油製品	15	11	17	11	6	2		7	6		1	1	2	2	1	1	83	2	1		3							6	89	1	90
プラスチック製品	プラスチック製品	10	2	4	9	7			5	3				2	1	1		44	1	4	1	1	2						9	53		53
医薬品	医薬品	5	5	2	2	2		4	1	4	1							26		1		1							2	28		28
ゴム製品	ゴム製品	3	3	1	1			1	2	1					1			13	5			2	1						8	21	2	23
窯業・土石	窯業・土石	4	2	2	1	3			3	3	1	1						20	4	8		1							13	33		33
鉄鋼 (鑄造品を含む)	鉄鋼(鑄造品を含む)			1	1				1								1	4		1									1	5		5
非鉄金属	非鉄金属	2	2												1			5	1										1	6		6
金属製品 (メッキ加工を含む)	金属製品(メッキ加工を含む)	3		5	1				3					1	1			14	4	2	1								7	21		21
一般機械 (部品・金型・機械工具を含む)	一般機械(金型・機械工具を含む)	37	18	27	13	1		4	5	11		3		1		1		121	10	8		1	3			1			23	144		144
電気機械・電子機器	電気機械・電子機器	21	10	13		3			4	3		2	3		2			61	9	8	3	3							23	84		84
電気・電子部品	電気・電子部品	11	3	18	1	3		3		2	1	1	2	3		1		49	6	18	4	9	1				1	39	88		88	
輸送用機械 (自動車・二輪車)	輸送用機器(自動車・二輪車)	2	2	1	2				4	2		2			2			17		1		1							2	19	3	22
輸送用機械部品 (自動車・二輪車)	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	44	20	13	2	5			14	14		2			4			118	20	33	5	20	7	1			2	88	206	9	215	
精密機器・光学機器	精密機械	9	6	14	5	1			1	1		1		1				39				1							1	40		40
医療機器	医療機器	1						1		1								3											3		3	
その他製造業	その他製造業	17	9	22	2	2		2	3	4		1	1	2	1		1	67	7		2	1	1	1				12	79	1	80	
印刷・出版	印刷・出版								1									1	1	1									2	3		3
合計		197	117	151	55	36	2	15	58	61	7	18	11	12	17	6	3	766	72	87	16	45	17	2	1	1	3	1	245	1011	17	1028

[注]製造拠点のみで、単独R&Dデザインセンター拠点は含まない。

第3表 在欧州・トルコ進出日系企業が有するR&D・デザインセンター数

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年末
英 国	4 (2)	1	2 (1)	2	5 (3)	5 (3)	8 (7)	3 (3)	2 (1)	2 (2)	3	2 (1)			126 (59)
フランス	3 (3)	3 (2)	1	1		3 (1)	2 (1)			2 (1)	2 (1)		1		39 (13)
ドイツ	2 (1)	2	3 (2)	2 (2)	7 (3)	2 (1)	6 (3)	3 (2)	5 (3)	4	11 (5)	10	8 (3)	5 (3)	128 (50)
オランダ	1	2	2 (1)												16 (2)
ベルギー			2 (1)			1 (1)	1 (1)			1 (1)					23 (9)
ルクセンブルク															2 (1)
アイルランド					1 (1)					1	1	1			6 (1)
スペイン	1	1 (1)					2		2		2 (1)	2			31 (4)
イタリア	1 (1)	1			1	1 (1)	2								12 (3)
フィンランド			1												1
スウェーデン						1	1						1		7
デンマーク							1		1	1	1				5 (1)
オーストリア												1			2
ポルトガル	1												1		7
スイス				1											2
ギリシャ												1 (1)			2 (1)
西欧合計	13 (7)	10 (3)	11 (5)	6 (2)	14 (7)	13 (7)	23 (12)	6 (5)	10 (4)	11 (4)	20 (7)	17 (2)	11 (3)	5 (3)	409 (144)
ポーランド				2				1			1		1 (2)		5 (2)
チェコ		1					1						1 (1)	2 (1)	5 (2)
スロバキア							1						(1)		1 (1)
ハンガリー				1											1
ルーマニア				1										1	2
リトアニア										1					1
セルビア															
モンテネグロ															
ブルガリア												1	(1)		1 (1)
中・東欧合計		1		4			2	1		1	1	1	2 (5)	3 (1)	16 (6)
欧州合計	13 (7)	11 (3)	11 (5)	10 (2)	14 (7)	13 (7)	25 (12)	7 (5)	10 (4)	12 (4)	21 (7)	18 (2)	13 (8)	8 (4)	425 (150)
トルコ															1
合計	13 (7)	11 (3)	11 (5)	10 (2)	14 (7)	13 (7)	25 (12)	7 (5)	10 (4)	12 (4)	21 (7)	18 (2)	13 (8)	8 (4)	426 (150)

[注] 製造拠点に併設して保有しているもの、独立の法人や研究所などのかたちで単独で存在しているものを含む。

本表は、2008年末に進出している日系企業（426社）の書く設立年の年末の企業数の推移を示したものである。カッコ内はうち、単独R&D・デザインセンター拠点。

欧 州 編

I. 在欧州日系製造業の概況

〔日系製造業拠点数〕

- ・ 今回の調査で確認できた在欧州日系製造業拠点数は、西欧 766 社、中・東欧 245 社の計 1,011 社（2008 年末時点）で、2008 年中の新規投資案件は 18 社（西欧 11 社、中・東欧 7 社）だった。

〔国別拠点数〕

- ・ 英国が最大の 197 社。次いで、ドイツ 151 社、フランス 117 社。この 3 カ国で在欧州進出日系製造業拠点総数の 46.0% を占める。
- ・ 中・東欧ではチェコが最も多く 87 社で、欧州全体でも 4 番目に拠点数が多い。また、2006 年から欧州第 5 位の拠点数となっているポーランドは 72 社だった。

〔業種別拠点数〕

- ・ 輸送用機械部品が最多の 206 社（全体の 20.4%）で、一般機械（部品・金型・機械工具を含む）144 社（14.2%）、化学品・石油製品 89 社（8.8%）、電気・電子部品 88 社（8.7%）と続く。
- ・ 新規進出 18 件のうち、最多は一般機械の 4 社（新規進出全体の 22.2%）で、輸送用機械部品の 3 社（16.7%）が続いた。

〔研究開発（R&D）・デザインセンター拠点数〕

- ・ 2008 年末時点で、欧州に R&D・デザインセンター施設を有する日系企業は 425 社で、うち 150 社が R&D・デザインセンター単独で進出している。

1. 欧州の日系製造業数上位 5 カ国中、2 カ国が中・東欧諸国に

今回の調査（2008 年末時点）で確認された在欧州日系製造業拠点数は、西欧 766 社、中・東欧 245 社の計 1,011 社だった。国別の企業数では英国が 197 社で欧州最多である。次いで多いのはドイツ（151 社）、フランス（117 社）だった。これら進出上位 3 カ国で欧州全体の 46.0%、西欧の 75.8% を占める。

また、拠点数が 4 番目に多いのはチェコ（87 社）、5 番目がポーランド（72 社）と、進出上位 5 カ国中 2 カ国が中・東欧諸国だった。ここ数年、日系製造業の集積地として中・東欧の存在感が増している。

日系製造業数の多い業種は、輸送用機械部品（自動車・二輪車）206 社（全体の 20.4%）で、次いで、一般機械（部品・金型・機械工具を含む）が 144 社（14.2%）、化学品・石油製品 89 社（8.8%）、電気・電子部品 88 社（8.7%）となっている。この 4 業種で全体の 52.1% を占める。

業種を国・地域別にみると、西欧では、一般機械（部品・金型・機械工具を含む）、輸送用機械部品（自動車・二輪車）、化学品・石油製品が上位を占める。英国では輸送用機械部品（自動車・二輪車）や一般機械（部品・金型・機械工具を含む）、電気機械・電子機器、フランスでは輸送用機械部品（自動車・二輪車）や食品・農水産加工品、一般機械（部品・金型・機

械工具を含む)、ドイツでは一般機械(部品・金型・機械工具を含む)やその他製造業、電気・電子部品が上位を占める。中・東欧では、輸送用機械部品(自動車・二輪車)への集中度が高く88社を占め、同地域全体の35.9%を占める。次いで、電気・電子部品の39社(同15.9%)が多い。

図表1 地域・国別割合の高い業種

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
欧州 (1,011社)	輸送用機械部品 (自動車・二輪車) 206社(20.4%)	一般機械 (部品・金型・機械工具を含む) 144社(14.2%)	化学品・石油製品 89社(8.8%)	電気・電子部品 88社(8.7%)	電気機械・電子機器 84社(8.3%)
西欧 (766社)	一般機械 (部品・金型・機械工具を含む) 121社(15.8%)	輸送用機械部品 (自動車・二輪車) 118社(15.4%)	化学品・石油製品 83社(10.8%)	その他製造業 67社(8.7%)	電気機械・電子機器 61社(8.0%)
英国 (197社)	輸送用機械部品 (自動車・二輪車) 44社(22.3%)	一般機械 (部品・金型・機械工具を含む) 37社(18.8%)	電気機械・電子機器 21社(10.7%)	その他製造業 17社(8.6%)	化学品・石油製品 15社(7.6%)
フランス (117社)	輸送用機械部品 (自動車・二輪車) 20社(17.1%)	食品・農水産加工品 18社(15.4%)	一般機械 (部品・金型・機械工具を含む) 18社(15.4%)	化学品・石油製品 11社(9.4%)	電気機械・電子機器 10社(8.5%)
ドイツ (151社)	一般機械 (部品・金型・機械工具を含む) 27社(17.9%)	その他製造業 22社(14.6%)	電気・電子部品 18社(11.9%)	化学品・石油製品 17社(11.3%)	精密機械・光学機器 14社(9.3%)
中・東欧 (245社)	輸送用機械部品 (自動車・二輪車) 88社(35.9%)	電気・電子部品 39社(15.9%)	一般機械 (部品・金型・機械工具を含む) 23社(9.4%)	電気機械・電子機器 23社(9.4%)	窯業・土石 13社(5.3%)
チェコ (87社)	輸送用機械部品 (自動車・二輪車) 33社(37.9%)	電気・電子部品 18社(20.7%)	窯業・土石 8社(9.2%)	一般機械 (部品・金型・機械工具を含む) 8社(9.2%)	電気機械・電子機器 8社(9.2%)
ポーランド (72社)	輸送用機械部品 (自動車・二輪車) 20社(27.8%)	一般機械 (部品・金型・機械工具を含む) 10社(13.9%)	電気機械・電子機器 9社(12.5%)	その他製造業 7社(9.7%)	電気・電子部品 6社(8.3%)

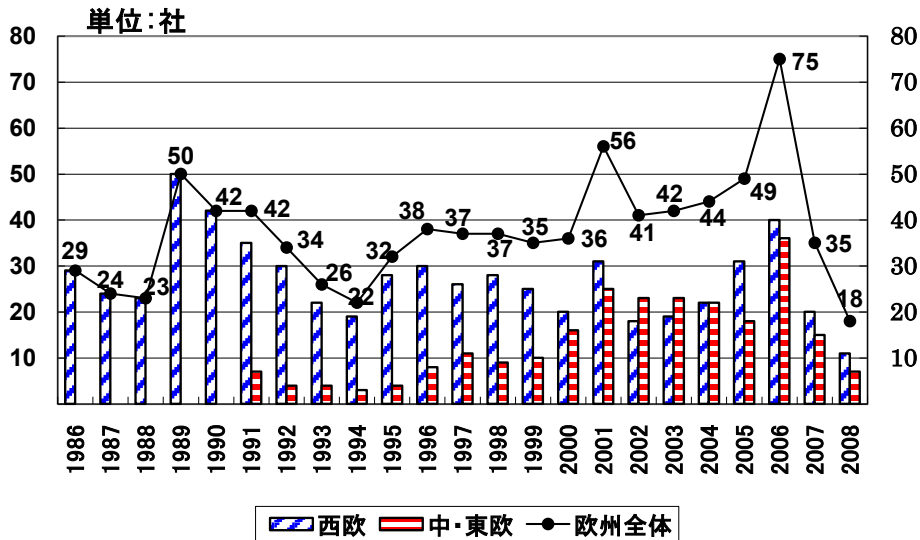
出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2. 2008年の新規進出件数は過去最低の18社

一方、2008年中の新規投資案件は18社(西欧11社、中・東欧7社)で、2007年の年間新規投資案件数の35社(西欧20社、中・東欧15社)から半減した。新規案件を国別にみると、ドイツの6社が最も多く、以下チェコの3社、デンマーク、ポーランドの2社が続き、90年代後半以降活発だった中・東欧への進出の流れが転換期を迎えている。業種別では一般機械が4社、輸送用機器部品が3社進出した。

08年に撤退した企業は13社で、英国、ドイツが3社、アイルランド、フランスが2社となっている。業種では化学・石油製品、電気機械・電子機器、輸送用機器部品が各2社撤退している。

図表 2 日系製造業新規投資案件数の推移

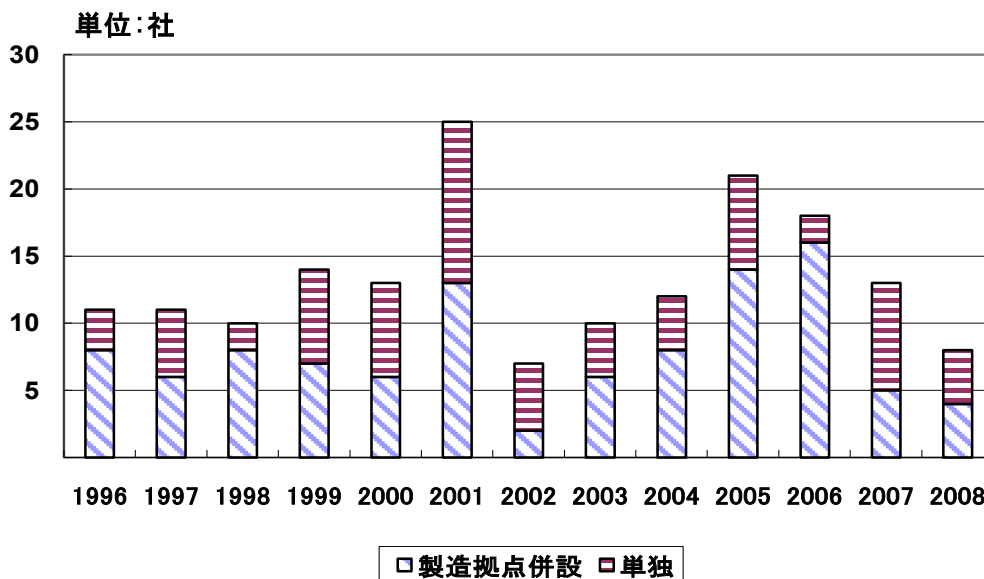


出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

3. 西欧に集中するR&D・デザインセンター拠点

2008 年末に欧州にR&D・デザインセンター拠点を有する日系企業拠点数は 425 で、うち 150 がR&D・デザインセンター単独で進出している。全 425 拠点中 96.2%にあたる 409 拠点は西欧に進出しており、中・東欧に進出しているのは全体の 3.8%である 16 拠点到過ぎない。国別に見てみると、128 拠点が立地するドイツが最も多く、英国（126 拠点）、フランス（39 拠点）が続く。2008 年に新設されたR&D・デザインセンター拠点 8 拠点で、国別では、新たに 5 拠点が設置されたドイツが最も多かった。

図表 3 各年別R&D・デザインセンター設立数



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

II. 在欧州日系製造業の経営の現状および見通し

[2008年の営業損益]

- ・在欧州日系製造業の2008年の営業損益は「黒字」が57.1%、「赤字」が34.9%。在西欧日系製造業は「黒字」59.8%、「赤字」33.4%、在中・東欧日系製造業は「黒字」46.8%、「赤字」40.3%となった。

[2009年、2010年の営業損益見通し]

- ・2009年の営業損益見通しは「黒字」34.0%、「赤字」は43.2%。在西欧日系製造業は「黒字」33.8%、「赤字」は41.9%、在中・東欧日系製造業は「黒字」35.1%、「赤字」は48.1%と、西欧、中・東欧ともに2009年の営業損益は引き続き「黒字」が減少、「赤字」が増加傾向。
- ・2010年の営業損益見通しは「黒字」55.9%、「赤字」10.4%。在西欧日系製造業は「黒字」55.7%、「赤字」10.0%、在中・東欧日系製造業は「黒字」56.6%、「赤字」は11.8%と、西欧、中・東欧ともに2010年には大幅に回復することが見通されている。

[2008年の対前年比営業損益]

- ・2008年の営業損益が前年(2007年)に比べ「改善」と回答した企業の割合は、欧州全体で23.4%、「悪化」は61.8%。2008年の営業損益が「改善」した主な理由は「進出先国外市場の販売増加」、「進出先国内市場の販売増加」、「生産性向上」で、「悪化」した主な理由は、「金融危機に端を発する世界的な経済危機」、「進出先国外市場の販売下落」、「進出先国内市場の販売下落」が多かった。

[2009年の対前年比営業損益]

- ・2009年の営業損益の見通し「改善」と回答した企業は25.8%、「悪化」は55.1%。「改善」の主な理由は「人件費の削減」、「管理費・光熱費の削減」、「生産性の向上」で、「悪化」した主な理由は「金融危機に端を発する世界的な経済危機」、「進出先国内市場の販売下落」、「進出先国外市場の販売下落」だった。

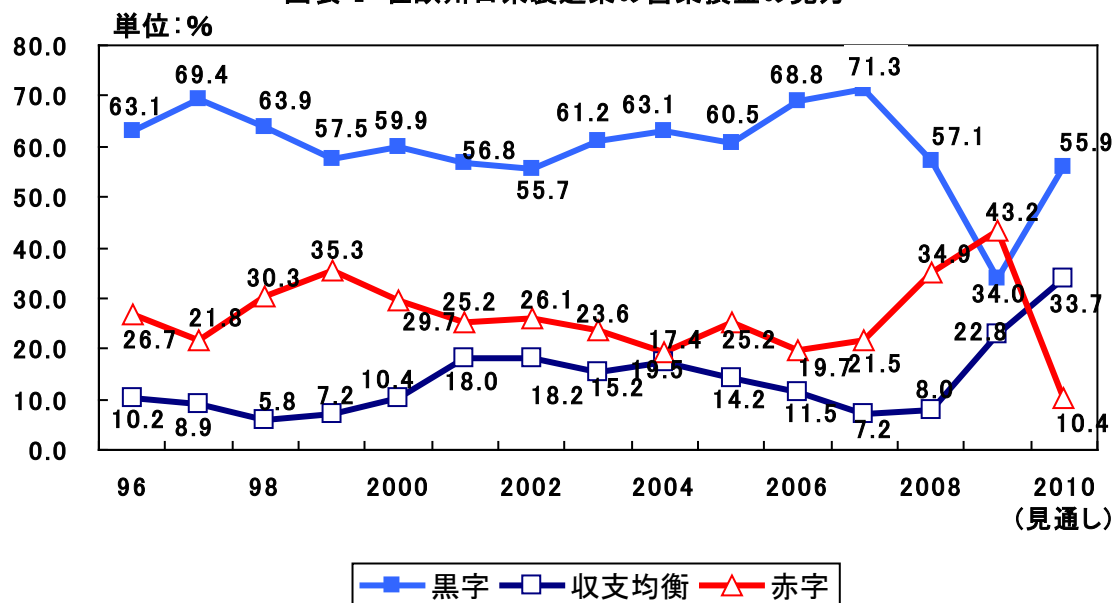
1. 2008年の営業損益は「黒字」が57.1%、「赤字」が34.9%

在欧州日系製造業に2008年の営業損益について聞いた。「黒字」と回答した企業は全体の57.1%（前年比14.2ポイント減）、「均衡」は8.0%（0.8ポイント増）、「赤字」は34.9%（13.4ポイント増）とだった。2008年は年初のエネルギー価格の高騰、また9月の金融危機を発端とする世界的な景気後退などの影響により、黒字企業の大幅減、赤字企業の大幅増となった。

また、今回の調査では、金融危機による景気後退の影響から、経営見通しの悪化が予想される翌年2009年の営業損益見通しに加え、在欧州日系製造業による景気後退の今後の見通しを測るため、翌々年2010年の営業損益見通しについて聞いた。2009年に「黒字」となると回答した企業は34.0%、「均衡」は22.8%、「赤字」は43.2%となった。景気後退の影響は2009年も引き続き大きいことがうかがわれる。一方で、2010年の営業損益見通しについては、「黒字」となると回答した企業が55.9%、「均衡」が33.7%、「赤字」が10.4%と、明るい見通しを回答する企業が多く、「黒字」となる企業の割合が2008年実績近くまでV字回復

することが予想される（図表 4 参照）。

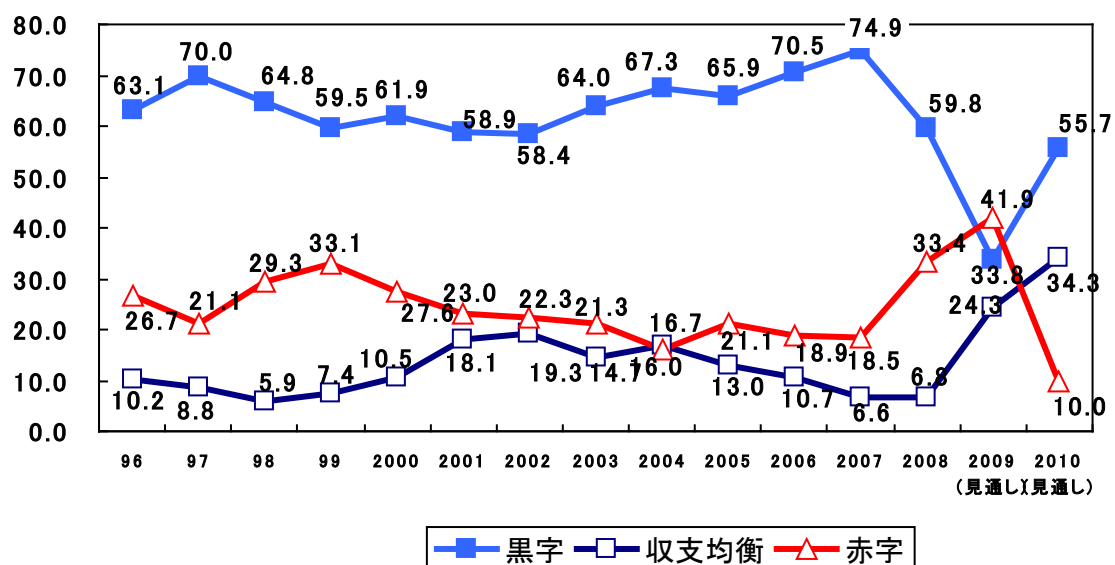
図表 4 在欧州日系製造業の営業損益の見方



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

営業損益見通しのトレンドは地域ごとに見ても大差はない。在西欧日系製造業をみると、「黒字」と回答した企業は 59.8%（前年比 15.1 ポイント減）、「均衡」は 6.8%（0.2 ポイント増）、「赤字」は 33.4%（14.9 ポイント減）となり、黒字企業の割合減、赤字企業の割合増の傾向は欧州全体と変わらない。2009 年の営業損益見通しは「黒字」と回答したのが 33.8%、「均衡」は 24.3%、「赤字」は 41.9%となるものの、2010 年は「黒字」と回答したのは 55.7%、「均衡」は 34.3%、「赤字」は 10.0%と回復に転じると予想されている。（図表 5 参照）

図表 5 在西欧日系製造業の営業損益の見方



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

西欧地域の国別の2008年営業損益は、オランダ、ベルギー、フィンランドの順に「黒字」との回答が多かった。一方で「赤字」については、オーストリア、スウェーデン、デンマークの順に回答が多かった（図表6参照）。

図表6 西欧地域の国別営業損益(2008年)

「黒字」回答の多かった国(単位:%)			「赤字」回答の多かった国(単位:%)		
	黒字	赤字		黒字	赤字
オランダ	80.0	16.0	オーストリア	25.0	75.0
ベルギー	68.0	25.0	スウェーデン	25.0	75.0
フィンランド	66.7	33.3	デンマーク	28.6	71.4

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

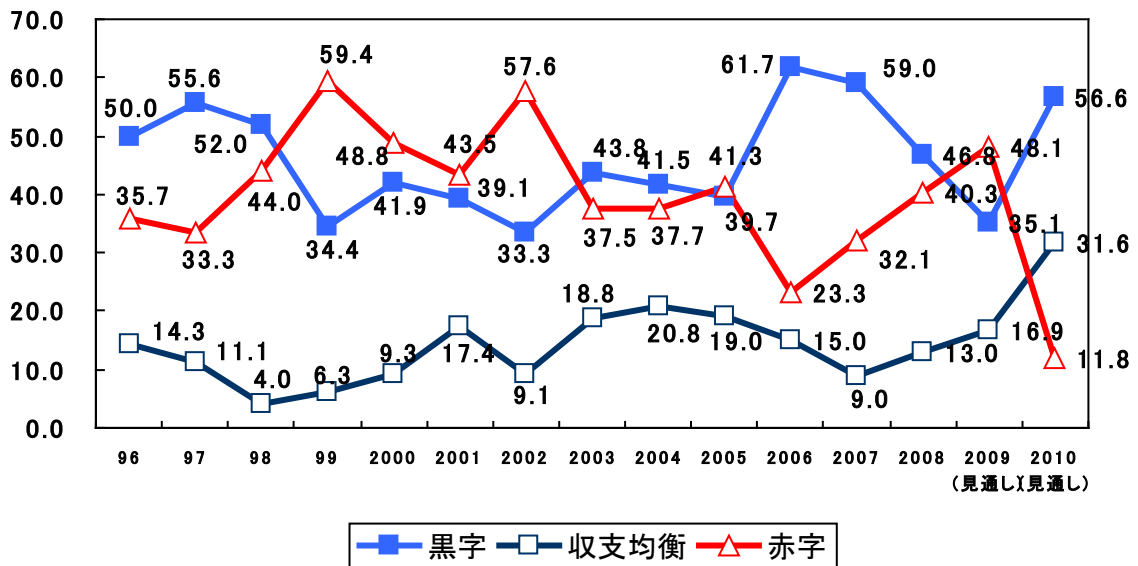
また、日系製造拠点の多い上位3業種をみると、輸送用機器部品（黒字：48.1%、赤字：40.7%）、一般機械（黒字：68.1%、赤字：23.4%）、化学品・石油製品（黒字：78.8%、赤字：18.2%）となっている。

一方、在中・東欧日系製造業をしてみると、2008年の営業損益見通しが「黒字」と答えた企業は46.8%（前年比12.2ポイント減）、「均衡」は13.0%（4.0ポイント増）、「赤字」は40.3%（8.2ポイント増）となり、「黒字」の減少幅、「赤字」の増加幅は西欧に比べ小さいものの、黒字企業の割合は西欧より13.0ポイント低く、赤字企業の割合は西欧と比べて6.9ポイント高かった。2009年の営業損益見通しについては「黒字」と回答した企業は35.1%、「均衡」は16.9%、「赤字」は48.1%と、西欧同様引き続き景気後退の影響を受け、厳しい経営見通しを回答した企業が多かった。2010年は「黒字」と回答した企業が56.6%、「均衡」は31.6%、「赤字」は11.8%で、黒字と回答した企業が2008年の実績に比べ9.8ポイント多く、「赤字」と回答した企業は28.5ポイント少なくなるなど、2010年営業損益は2008年の実績に比べ大幅に回復し、西欧以上の回復幅となると予想されている（図表7参照）。

なお、中・東欧地域の国別の2008年営業損益はチェコ（黒字：57.9%、赤字：36.8%）が「黒字」と回答した企業の割合が最も高い一方、ルーマニア（黒字：37.5%、赤字：50.0%）は「赤字」と回答した企業の割合が最も高かった。

同地域で製造業の多い上位3業種では、輸送用機器部品（黒字：56.3%、赤字：31.3%）、電気・電子部品（黒字：44.4%、赤字：44.4%）、電気機械・電子機器（黒字：33.3%、赤字：0.0%）となっている。

図表 7 在中・東欧日系製造業の営業損益の見方



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2. 「世界的な経済危機」を理由に 2008 年の営業損益の「悪化」が大幅増

2008 年の営業損益が前年（2007 年）に比べ「改善」と回答した企業の割合は、欧州全体で 23.4%と、前回調査（2006 年と比較した 2007 年の営業損益）に比べ 27.7 ポイントの大幅減となった。一方で、「横ばい」と回答した企業は 14.8%で前回に比べ 6.2 ポイント減、「悪化」は 61.8%で、前回に比べ 33.9 ポイント増と大幅に上昇した（図 005 参照）。

欧州全体の業種別で「改善」との回答が多かったのは、木材・木製品（家具・インテリアを除く）、医薬品、食品・農水産加工と、生活用品で景気に左右されにくい分野が目立った。一方で「悪化」との回答が多かったのは、窯業・土石、ゴム製品、非鉄金属、電気・電子部品と続いた。

図表 8 欧州地域全体で「改善」、「悪化」回答の多かった業種(2008 年)

	「改善」回答の多かった業種(単位:%)		「悪化」回答の多かった業種(単位:%)		
	改善	悪化	改善	悪化	
木材・木製品	60.0	40.0	窯業・土石	0.0	100.0
医薬品	58.3	16.7	ゴム製品	9.1	81.8
食品・農水産加工	33.3	47.6	非鉄金属	20.0	80.0

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2008 年の営業損益が「改善」した主な理由（複数回答可）を見てみると、最も多かったのは「進出先国外市場の販売増加」（回答率 54.0%）で、「進出先国内市場の販売増加」（40.2%）、「生産性向上」（35.6%）がこれに次いだ。また、「販売価格の上昇」（32.2%）の回答も多かった。

一方で、「悪化」した主な理由（複数回答可）としては、「金融危機に端を発する世界的な経済危機」が回答率 76.5%と最も多く、「進出先国外市場の販売下落」（57.0%）、「進出先国内市場の販売下落」（52.2%）と続いた。2008 年 9 月の金融危機に端を発する世界同時の景

気後退と、それによる進出国内外の需要・消費の落ち込みが販売の下落につながり、全体の営業損益に悪影響を及ぼしたことがうかがわれる。

地域別に見てみると、在西欧日系製造業で2008年の営業損益が前年に比べ「改善」と回答した企業は25.0%と、前回調査に比べ29.2ポイントの大幅な減少となり、減少幅は欧州全体の数字より大きかった。一方で、「横ばい」と回答した企業は14.2%で前回に比べ5.0ポイント減、「悪化」は60.8%で前年比34.2ポイントの大幅増となり、こちらの増加幅も欧州全体の数字より大きくなった（図表10参照）。

国別で見ると「改善」との回答があった中では、オーストリア、スイス、デンマークが目立った。一方で、「悪化」との回答が多かったのは、ポルトガル、フランス、英国となった。

業種別では、「改善」との回答が多かったのは、欧州全体の結果同様、木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）、医薬品と精密機械だった。一方、「悪化」と答えた企業では窯業・土石、非鉄金属、電気・電子部品、プラスチック製品などが目立った。

図表9 西欧地域で営業損益の「改善」、「悪化」回答が多かった国、業種（2008年）

「改善」回答の多かった国(単位:%)			「悪化」回答の多かった国(単位:%)		
	改善	悪化		改善	悪化
オーストリア	75.0	25.0	ポルトガル	0.0	87.5
スイス	60.0	20.0	フランス	13.2	67.9
デンマーク	57.1	14.3	英国	20.3	65.6

「改善」回答の多かった業種(単位:%)			「悪化」回答の多かった業種(単位:%)		
	改善	悪化		改善	悪化
木材・木製品	60.0	40.0	窯業・土石	0.0	100.0
医薬品	58.3	16.7	非鉄金属	20.0	80.0
精密機械	44.4	22.2	電気・電子部品	15.8	78.9

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2008年の営業損益が「改善」した主な理由の1位、2位は欧州全体の結果同様、「進出先国外市場の販売増加」（54.1%）、「進出先国内市場の販売増加」（39.2%）となった。それに続いたのは「販売価格の上昇」で35.1%が回答した。「悪化」した主な理由（複数回答可）の上位3項目も欧州全体の結果同様「金融危機に端を発する世界的な経済危機」（79.4%）、「進出先国内市場の販売下落」（58.9%）、「進出先国外市場の販売下落」（55.0%）となった（図表9参照）。

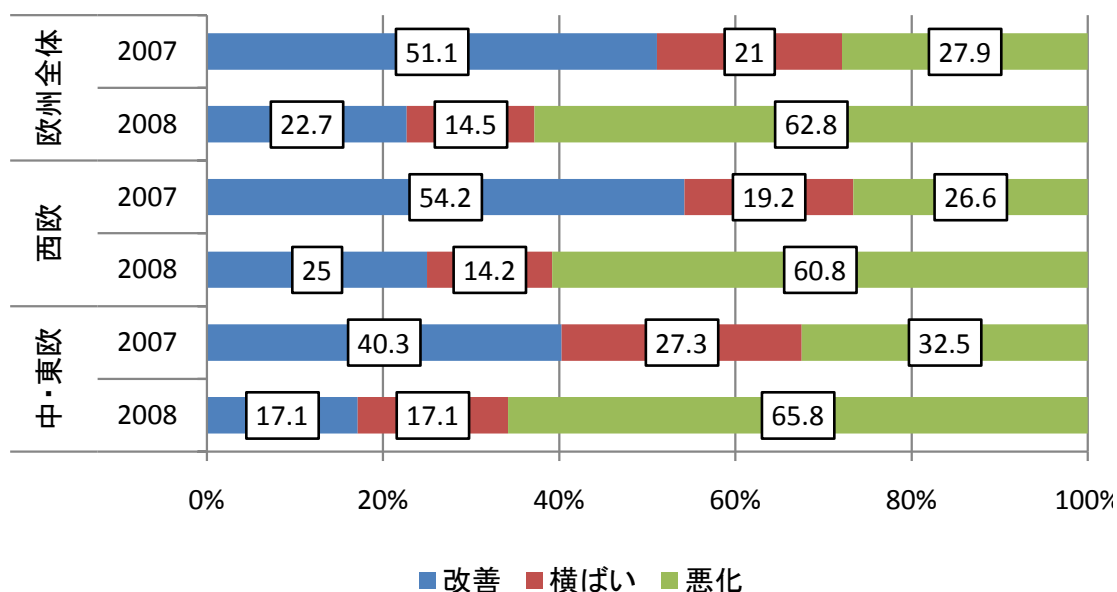
在中・東欧日系製造業で2008年の営業損益が前年（2007年）に比べ「改善」と回答した企業は17.1%で、前回調査に比べ23.2ポイントの減少と西欧や欧州全体にくらべて減少幅は小さかった。「横ばい」と回答した企業も17.1%で前年比10.2ポイント減、「悪化」と回答した企業は65.8%で前年比35.0ポイントの大幅増で、西欧や欧州全体の増加幅を上回った（図表10参照）。

国別で見ると、「チェコ（改善：10.5%、悪化：78.9%）、ハンガリー（改善：20.0%、悪化：73.3%）、ポーランド（改善：13.0%、悪化：69.6%）などから「悪化」の回答が多かった。リトアニアやハンガリーなどにおいて金融危機の影響が大きかったことがうかがわれる。

中・東欧で日系製造業の多い上位3業種をみると、輸送用機器部品（自動車・二輪車）（改善：19.4%、悪化：71.0%）、電気・電子部品（改善：0.0%、悪化：77.8%）、一般機械（改善：20.0%、悪化：60.0%）となった。電気・電子部品分野では、既に欧州の一部で始まっているテレビのデジタル化に備え、近年は液晶テレビ関連の投資・販売が大きく伸びていたが、買い替えが一巡したこともあり、2009年以降は営業損益が落ち込むことが予想されている。

在中・東欧日系製造業で2008年の営業損益が「改善」した理由（複数回答可）で回答が一番多かったのは「生産性の向上」と「進出先国外市場の販売増加」でそれぞれ58.3%だった。それに続いたのは「進出先国内市場の販売増加」で46.2%が回答した。「悪化」した理由については、西欧同様上位項目に「金融危機に端を発する世界的な経済危機」（66.0%）と進出先国外市場の販売下落（64.0%）、為替変動（58.0%）が入った。また、同地域の特色としては4番目に「人件費の上昇」（32.0%）が入ったことが挙げられる。中・東欧地域では欧州拡大に伴い人件費が上昇したが、依然としてその傾向が続いていることがうかがわれる（表11参照）。

図表 10 在欧日系製造業の営業損益実績(対前年比)



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

図表 11 2008 年の営業損益が改善(悪化)した理由上位項目<複数回答可>

2008年の営業損益が「改善」した理由<複数回答可>

2008年の営業損益が「悪化」した理由<複数回答可>

在西欧日系製造業			在西欧日系製造業		
理由	回答数	割合	理由	回答数	割合
進出先国外市場の販売増加	40	54.1	金融危機に端を発する世界的な経済危機	143	79.4
進出国内市場の販売増加	29	39.2	進出先国内市場の販売下落	106	58.9
販売価格の上昇	26	35.1	進出先国外市場の販売下落	99	55.0
生産性向上	24	32.4	為替変動	70	38.9
人件費の削減、為替変動(同数)	16	21.6	販売価格の下落	43	26.7

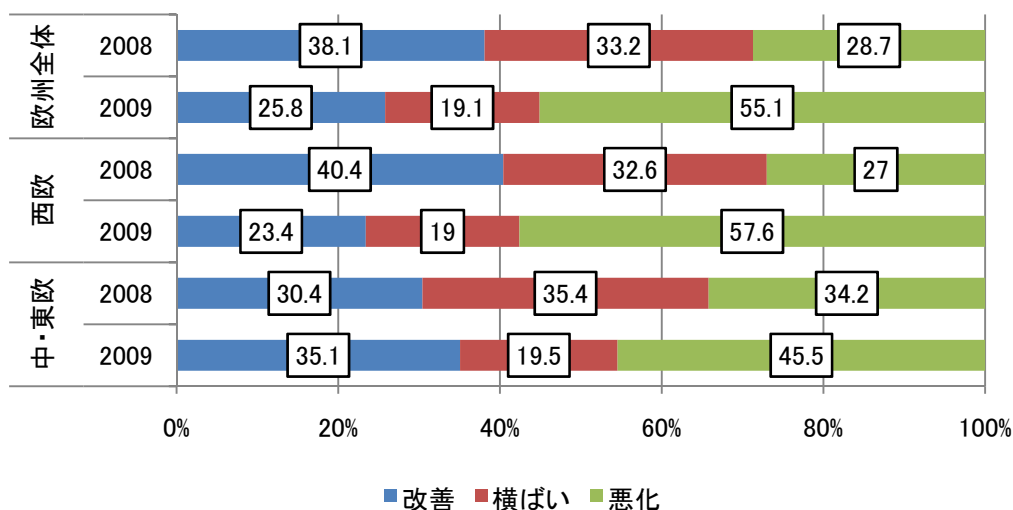
在中・東欧日系製造業			在中・東欧日系製造業		
理由	回答数	割合	理由	回答数	割合
進出先国外市場の販売増加、生産性向上(同数)	7	53.8	金融危機に端を発する世界的な経済危機	33	66.0
進出先国内市場の販売増加	6	46.2	進出先国外市場の販売下落	32	64.0
人件費の削減	4	30.8	為替変動	29	58.0
輸入調達コストの下落、為替変動(同数)	3	23.1	人件費の上昇	16	32.0

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

3. 2009 年はさらに悪化すると予想されるも、2010 年には回復の見通し

2008 年と比較した場合の 2009 年の営業損益の見通しを聞いたところ、「改善」と回答した企業は 25.8%、「悪化」は 55.1%となり、地域別では西欧（改善：23.4%、悪化：57.6%）、中・東欧（改善：35.1%、悪化：45.5%）だった。「改善」の主な理由としては西欧、中・東欧、全欧州ともに上位 3 項目が「人件費の削減」、「管理費・光熱費の削減」、「生産性の向上」であった。外部環境が引き続き厳しい中で、内部環境改善による業績改善を見込んでいることがわかる。一方、「悪化」する主な理由としては西欧、中・東欧、全欧州ともに「金融危機に端を発する世界的な経済危機」、「進出先国内市場の販売下落」、「進出先国外市場の販売下落」が上位 3 項目となった（図表 13 参照）。2009 年は金融危機の影響から進出国内外の販売下落が続くことで、営業損益が引き続き悪化することが予想されている。

図表 12 在欧日系製造業の営業損益見通し(対前年比)



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

図表 13 2009 年の営業損益が改善(悪化)した理由上位項目<複数回答可>

2009年の営業損益が「改善」した理由<複数回答可>			2009年の営業損益が「悪化」した理由<複数回答可>		
在西欧日系製造業			在西欧日系製造業		
理由	回答数	割合	理由	回答数	割合
進出先国外市場の販売増加	40	54.1	金融危機に端を発する世界的な経済危機	143	79.4
進出国内市場の販売増加	29	39.2	進出先国内市場の販売下落	106	58.9
販売価格の上昇	26	35.1	進出先国外市場の販売下落	99	55.0
生産性向上	24	32.4	為替変動	70	38.9
人件費の削減、為替変動(同数)	16	21.6	販売価格の下落	43	26.7
在中・東欧日系製造業			在中・東欧日系製造業		
理由	回答数	割合	理由	回答数	割合
生産性向上	20	74.1	金融危機に端を発する世界的な経済危機	26	74.3
人件費の削減	15	55.6	進出先国外市場の販売下落	25	71.4
管理費・光熱費の削減	13	48.1	進出先国内市場の販売下落、販売価格の下落(同数)	15	42.9
進出先国外市場の販売増加、為替変動(同数)	9	33.3	輸入調達コストの上昇	9	25.7

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

一方で、2009年と比較した場合の2010年の営業損益の見通しについては、「改善」と回答した企業は64.6%、「悪化」と回答した企業は3.6%で、地域別では西欧（改善：65.6%、悪化：3.5%）、中・東欧（改善：60.5%、悪化：3.9%）となった。2009年に景気は底を打ち、2010年には営業損益が大幅に改善すると見通されている。

Ⅲ. 調達・販売・生産

1. 原材料・部品の調達先と方針

- ・ 在西欧日系製造業は欧州地域で調達する企業が引き続き伸びている。在中・東欧日系製造業は、所在地である「中・東欧」から調達する企業が堅調に増加を続ける一方、日本から調達する企業が大きく減少した。
- ・ 在西欧日系製造業の現在の調達先（回答企業 50 社以上）のうち、今後「拡大・強化」する方針の地域としては「中国」（45.8%）が最も多く、僅差で「中・東欧」（45.2%）、「ASEAN」（44.2%）が続いた。在中・東欧日系製造業では、「中・東欧」（71.4%）が最大だった。一方「日本」からの調達について「縮小」として回答した企業は 4 割以上にのぼった。
- ・ 今後の新たな調達先としては、前回調査につづき「中国」、「中・東欧」への期待が高い。

（1）現在の調達先

在西欧日系製造業が原材料・部品の調達先とした中で、回答率が最も高かったのは「西欧」（85.2%）で、以下「日本」（59.6%）、「中国」（27.9%）、「中・東欧」（20.9%）、「ASEAN」（17.5%）が続いた。昨年と比べて順位に変動はなかった（図表 14 参照）。

前年比でみると、「中・東欧」（前年比 3.2 ポイント増）から調達する企業が増加した。「ASEAN」（0.6 ポイント増）、「西欧」（0.2 ポイント増）についてはほとんど変動がなかったが、「中国」（1.4 ポイント減）、「日本」（2.1 ポイント減）からの調達は微減した。

主要国の調達先を比較した場合の特徴は次のとおり。

英国：前年（42.7%）同様、「中国」から調達する企業（38.5%）が多い。

ドイツ：前年（26.0%）同様、「中・東欧」からの調達する企業（37.9%）が多く、前年比でも 11.9 ポイント増加した。

フランス：「日本」から調達する企業（45.3%）が前年（62.5%）に比べ 17.2 ポイント減少した。

スペイン：前年（28.0%）同様、「ASEAN」から調達する企業（40.7%）が多く、前年比でも 12.7 ポイント増加した。

オランダ：前年（94.7%）同様、「西欧」から調達する企業（96.0%）が多い。

主要な業種別で見た調達先上位は次のとおり。（カッコ内は回答した企業数と回答率）

輸送用機器部品：西欧（48 社、88.9%）、日本（34 社、63.0%）、中国（13 社、24.1%）

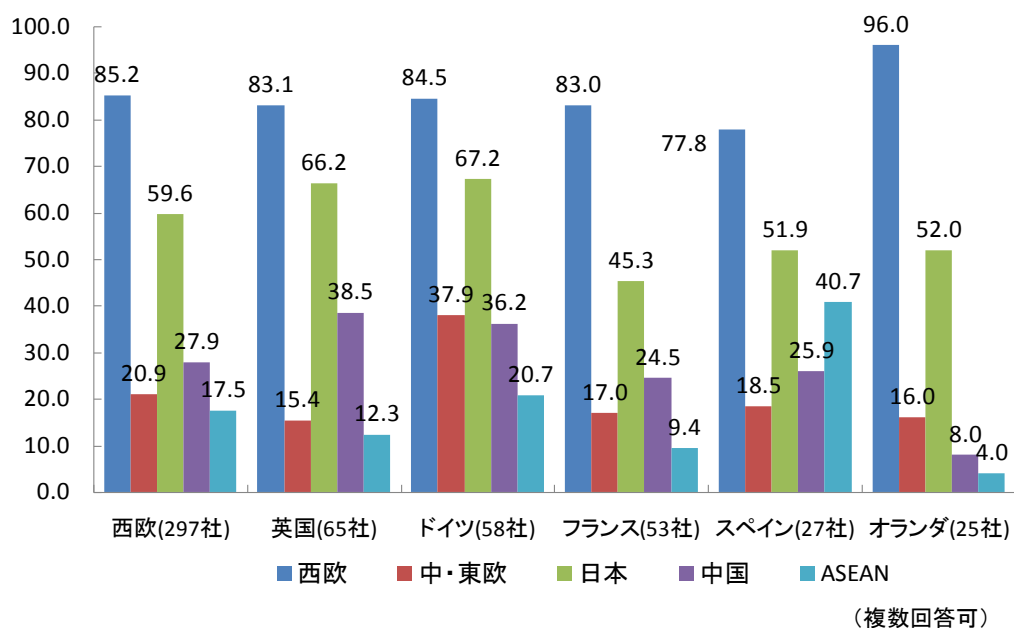
一般機械：西欧（39 社、83.0%）、日本（29 社、61.7%）、中・東欧（17 社、36.2%）

化学品、石油製品：西欧（26 社、78.8%）、日本（20 社、60.6%）、中国（11 社、33.3%）

電気・電子部品：西欧（16 社、84.2%）、日本（14 社、73.7%）、中国（9 社、47.4%）

電気機械・電子機器：西欧（14 社、73.7%）、日本（12 社、63.2%）、中国（8 社、42.1%）

図表 14 在西欧日系製造業の主な調達先(国・地域別)



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

一方、在中・東欧日系製造業の原材料・部品の調達先として最も多くの回答を得たのは、「西欧」（70.1%）で、次いで「日本」（64.9%）、「中・東欧」（63.6%）、「ASEAN」（27.3%）となった。「中国」から調達する企業は 18.2%に留まった(図表 15 参照)。前回調査で急拡大(17.4ポイント増)が確認された進出先の「中・東欧」で調達する企業が前年比 2.1 ポイント増と拡大を続けており、現地周辺での調達が進んでいる。一方、前回最多回答（78.2%）を得た日本は 13.3 ポイント減少し、西欧に首位の座を譲った。

主要国別の調達先の特徴は次のとおり。

ポーランド：「ASEAN」から調達する企業（39.1%）が多く、前年（26.3%）に比べ 12.8 ポイント増加した。

チェコ：「中東欧」から調達する企業（78.9%）が多く、前年（71.4%）に比べ 7.5 ポイント増加した。一方、日本から調達する企業は前年比で 12.6 ポイント減少した。

ハンガリー：「中国」から調達する企業（31.3%）が多く、前年（21.1%）に比べ 10.2 ポイント増加した。

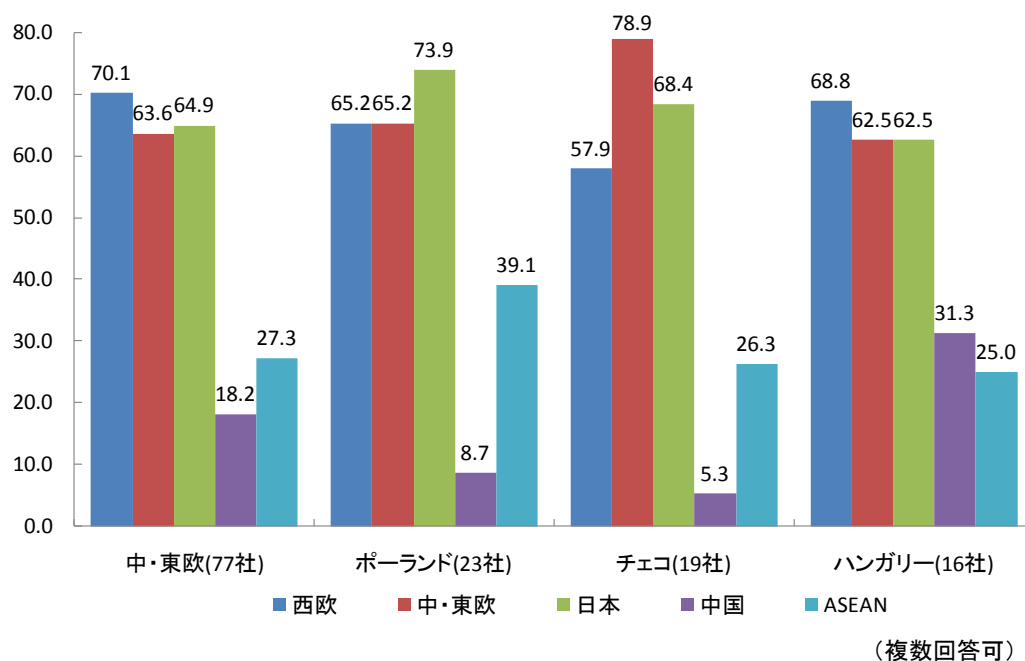
主要な業種別でみた調達先上位は次のとおり（カッコ内は回答した企業数と回答比率）。前回と比較すると、全体的に日本から調達する企業が減少する傾向を示している。

輸送用機器部品：西欧（78.1%）、中・東欧（71.9%）、日本（71.9%）

電気・電子部品：日本（66.7%）、西欧（55.6%）、中・東欧（55.6%）

電気機械・電子機器：中・東欧（100%）、ASEAN（83.3%）、西欧、日本（ともに 50.0%）

図表 15 在中・東欧日系製造業の主な調達先(国・地域別)



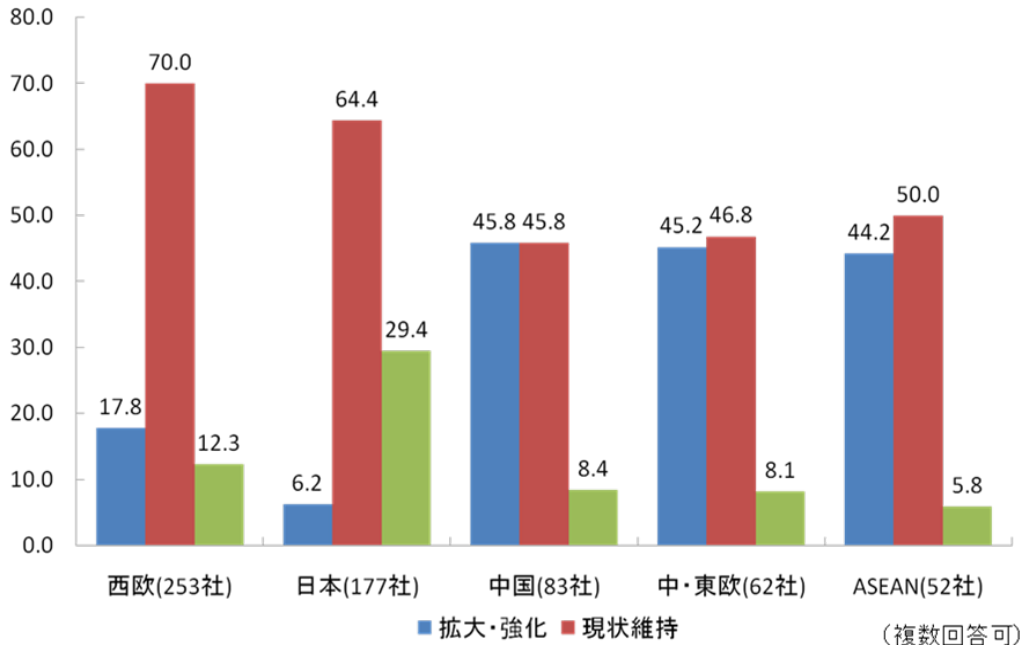
出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

(2) 今後の調達方針

現在の主な調達先地域からの今後の調達方針（回答企業 50 社以上）について、在西欧日系製造業から「拡大・強化」するとの回答が多かったのは、「中国」（45.8%）、「中・東欧」（45.2%）、「ASEAN」（44.2%）の順番で、「中国」は僅差ながら前回の 3 位から首位となった。「中国」と回答した企業の業種をみると、輸送用機器部品（11 社、84.6%）が目立った。「中・東欧」と答えた企業について、具体的な国名をとしては、チェコ（70.4%）、ポーランド（48.1%）が多かった。

一方、「日本」からの調達について「縮小」と回答した企業は 29.4%で、業種でみるとゴム製品（3 社、100%）、プラスチック製品（4 社、66.7%）が目立った（図表 16 参照）。

図表 16 在西欧日系製造業の主な調達先での今後の調達方針



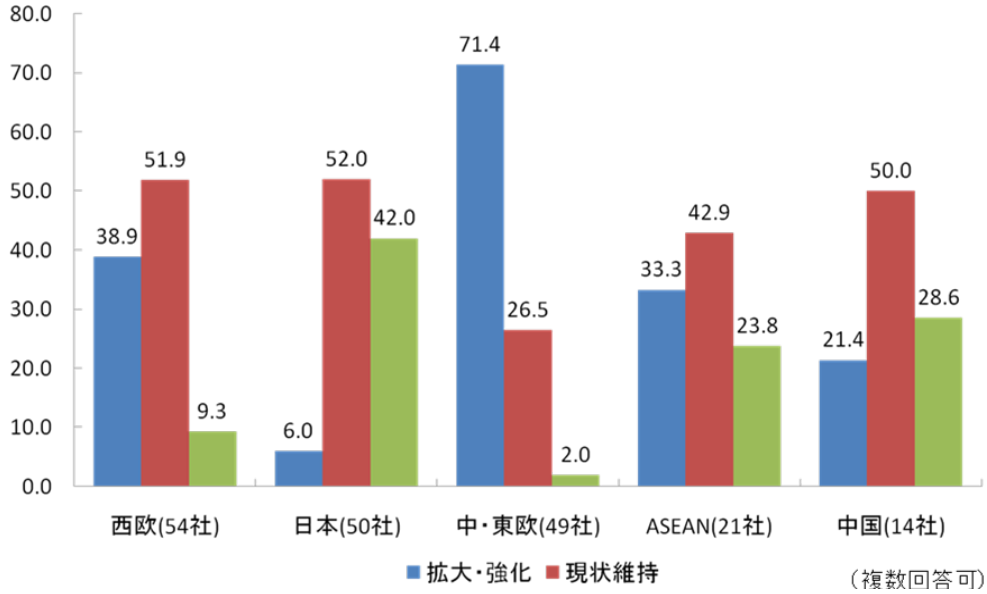
出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

現在の主な調達先地域からの今後の調達方針について、在中・東欧日系製造業から「拡大・強化」するとの回答が多かった地域は、「中・東欧」（71.4%）、「西欧」（38.9%）、「ASEAN」（33.3%）だった。「中・東欧」からの調達がさらに進むとみられる。業種別にみると、輸送用機器部品（17社、73.9%）が多い。また、「西欧」からの調達増を検討している企業が、在在西洋日系製造業では17.8%にとどまったのに比べ、38.9%を記録しており、在中・東欧日系製造業では中・東欧からの調達とあわせ、欧州内での調達拡大を進める傾向が強い。

「中国」からの調達増が目立つ在在西洋日系製造業と対照をなしているが、中・東欧地域内では関連産業の集積により調達部品の域内代替化が進んでいることが考えられる

一方、「日本」からの調達方針は、「拡大・強化」が6.0%、「現状維持」が52.0%、「縮小」が42.0%となった。「縮小」と回答した企業を業種別でみると、輸送用機器部品（12社、52.2%）が多く、上述した中・東欧地域への調達先代替の動きを裏付けている（図表17参照）。

図表 17 在中・東欧日系製造業の主な調達先での今後の調達方針



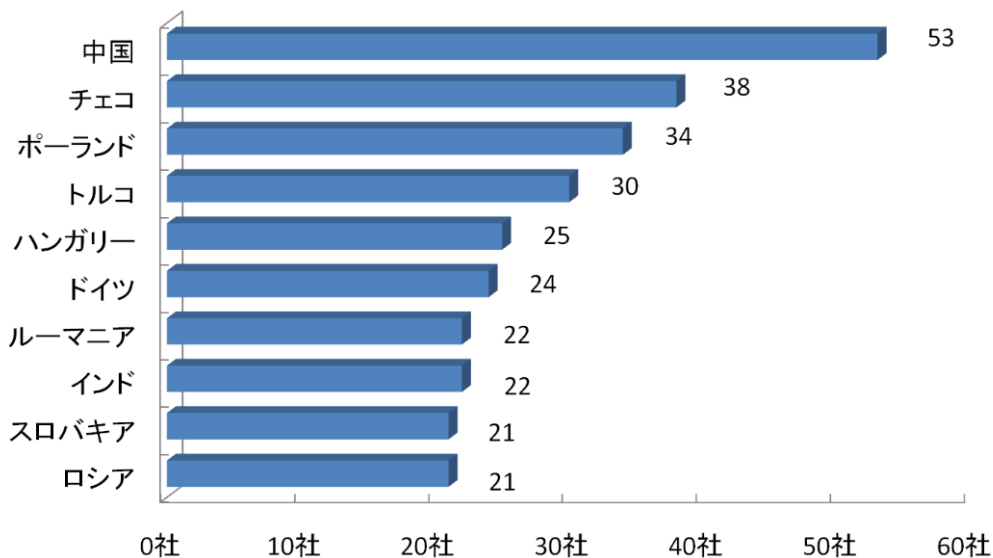
出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

(3) 今後の新たな調達先

在欧州日系製造業が、現在の調達先ではないが今後の新たな調達先として検討している国・地域は、「中国」が 53 件と最多だった。次いで、「チェコ」38 件、「ポーランド」34 件、「トルコ」30 件、「ハンガリー」25 件、「ドイツ」24 件が続いた（図表 18 参照）。

新たな調達先として、輸送用機器（自動車産業）と関連部品や電気機械・電子機器産業と電気・電子部品の産業集積が進んでいる中国、中・東欧への期待の高さがうかがえる。

図表 18 在欧州日系製造業の将来の調達先として検討中の国



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2. 販売先と方針

- ・ 在西欧日系製造業の販売先は「西欧」が中心であるのに比べ、在中・東欧日系製造業は「西欧」と並んで「中・東欧」をあげる企業が多い。
- ・ 現在の販売先での「販売拡大・強化」について、在欧日系製造業全体では、「ロシア・CIS」、「中・東欧」、「トルコ」などをあげる企業が多い。企業数は多くないが、「インド」、「中国」、「北アフリカ」についても選択する比率が高かった。
- ・ 在西欧日系製造業では、現在の販売先の中で「ロシア・CIS」、「中・東欧」、「北アフリカ」など新興市場向けの販売を「拡大・強化」する企業が多いのに対し、在中・東欧日系製造業では、「西欧」をはじめとする主要国・地域のいずれの市場でも総じて多い。
- ・ 新たな販売先候補としては、ロシアが3年連続で首位を記録した。

(1) 現在の販売先

在西欧日系製造業の販売先として最も多くの回答を得たのは「西欧」(93.3%)で、次いで「中・東欧」(39.1%)、「ロシア・CIS」(24.6%)、「トルコ」、「北米」(ともに18.2%)、「日本」(17.2%)が続いた。前年と比べ、順位に大きな変化はみられなかった。

また、在中・東欧日系製造業の販売先として最も多くの回答を得たのは同様に「西欧」(75.3%)で、以下「中・東欧」(67.5%)、「ロシア・CIS」、「トルコ」(ともに14.3%)で前回同様の順番だった。

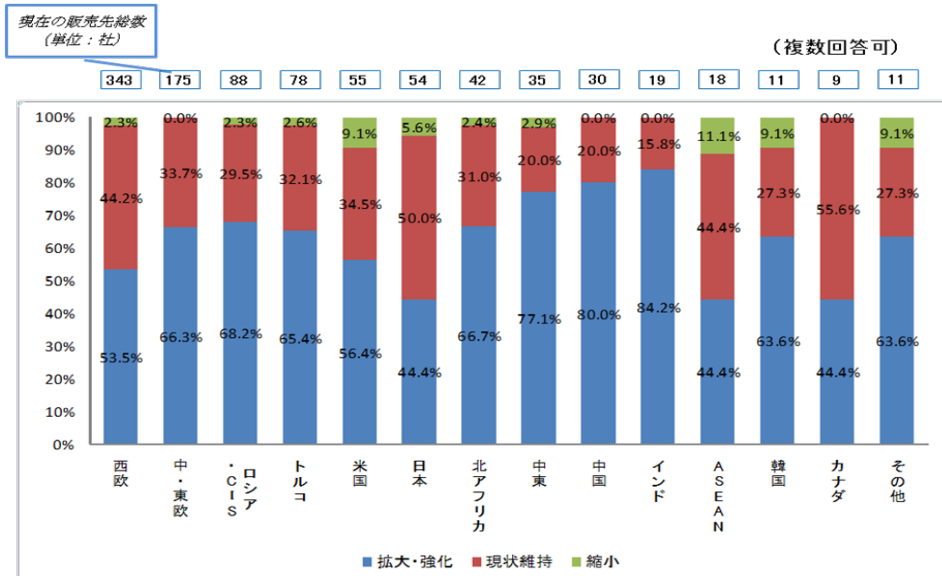
(2) 今後の販売方針

現在の販売先地域への今後の販売方針を見ると、在欧日系製造業全体では、「ロシア・CIS」(57社、67.9%)をはじめ、「中・東欧」(113社、67.3%)、「トルコ」(40社、61.5%)などで「拡大・強化」という回答が多かった。企業数は多くないが、インド(16社、84.2%)、中国(24社、80.0%)、「中東」(25社、75.8%)、「北アフリカ」(25社、65.8%)などでも回答率が高かった(図表19参照)。

在西欧日系製造業では、「ロシア・CIS」(49社、67.1%)をはじめ、「中・東欧」(77社、66.4%)、「北アフリカ」(22社、64.7%)、「トルコ」(32社、59.3%)など新興市場で「拡大・強化」という回答が多かった。在欧日系製造業では、中・東欧やロシアCISでの販売拡大・強化に強い関心を有する企業が多い一方、西欧向けでは、販売拡大・強化を予定する企業は半数に届かなかった(49.5%)。業種別にみると、「化学品、石油製品」や「電気機械・電子機器」、「電気・電子部品」などが「拡大・強化」に積極的である。

一方、在中・東欧日系製造業では、「西欧」(75.9%)、「北アフリカ」(75.0%)、「ロシア・CIS」、「トルコ」(72.7%)、「中・東欧」(69.2%)など、主要販売先向けに「拡大・強化」を検討するとの回答率は、全体的に高い結果が出た。同地域の日系製造業が販路拡大・強化に積極的であることを示している。業種別にみても、総じて「拡大・強化」への関心が高い。

図表 19 欧州日系製造業の主な販売先地域での今後の方針

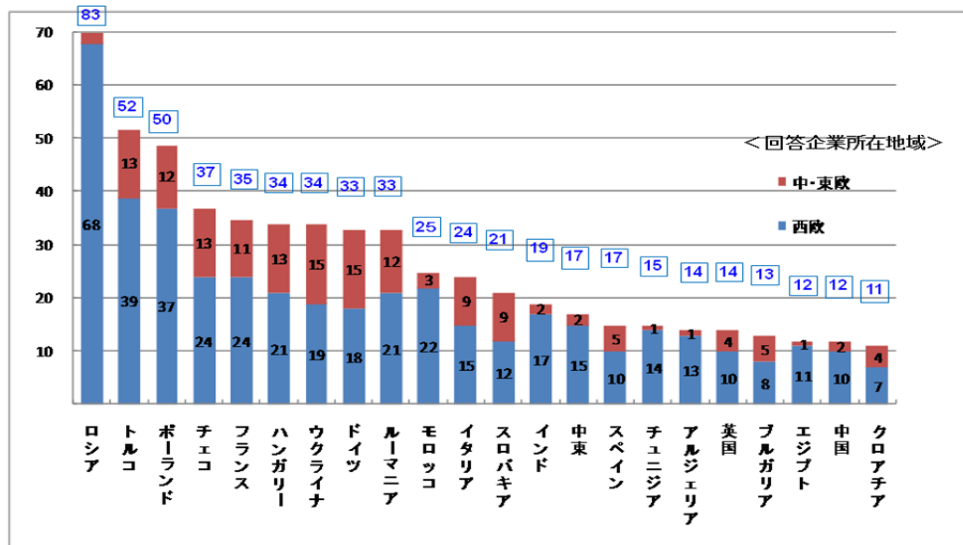


出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

(3) 今後の新たな販売先

現在の販売先ではないが将来の販売先として検討中の国・地域としては、3年連続でロシアを回答した企業（83社、39.2%）が最も多かった。業種別にみると、輸送用機器部品（21社）、一般機械（11社）、プラスチック製品、電気機械・電子機器（ともに7社）などが目立った。次いで、トルコ（52社、24.5%）、ポーランド（50社、23.1%）チェコ（37社、17.5%）、フランス（35社、16.5%）、ハンガリー（34社、16.0%）、ルーマニア、ドイツ（ともに33社、15.6%）、モロッコ（25社、11.8%）イタリア（24社、11.3%）が続いた（図表20参照）。

図表 20 将来の販売先として検討中の国・地域



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

上記「(2)現在の販売先における今後の販売方針」、「(3)今後の販売先として検討している国・地域」のアンケート結果は、昨年に引き続き、在欧州日系製造業が成長著しいロシア市場に大きな期待を抱いていることを示した。また、中・東欧、トルコ、北アフリカなど欧州の周辺部への販売拡大・強化を検討している企業が多いことが確認された。

3. 生産体制

- ・ 進出先の魅力や利点として、在西欧日系製造業は「治安・社会情勢」、「労働力の質の高さ」、「英語の普及率」をあげる企業が多かったのに比べ、在中・東欧日系製造業では「労働コストの低さ」、「地理的戦略性」が上位に並んだ。
- ・ 今後1～2年間に事業展開を「拡大」する企業は、在西欧日系製造業、在中・東欧日系製造業でそれぞれ28.2%、46.8%と前回より減少した。
- ・ 「拡大」に向けた具体的方針としては、在西欧日系製造業、在中・東欧日系製造業とも、金融危機に伴う需要減の中で追加投資を抑制し、「生產品目の拡大（多角化）」により事業拡大を図っている。
- ・ 中長期的（5～10年）に有望な生産拠点立地先国としては、前年同様ロシア、ポーランド、チェコが上位に並んだ。

(1) 進出先の魅力や利点

在西欧日系製造業の進出先の魅力・利点については、「治安・社会情勢」を選択した企業(44.9%)と最も多く、以下「労働力の質の高さ」(35.8%)、「英語の普及率が高い」(32.8%)、「政治情勢」(30.6%)、「地理的戦略性」(28.7%)が続いた。

一方、中・東欧日系製造業では、「労働コストの低さ」(46.6%)を選択した企業が最も多く、「地理的戦略性」(42.5%)、「労働力の質の高さ」(32.9%)、「治安・社会情勢」(31.5%)、「一般工員人材の確保が容易」(27.4%)が続いた。

在西欧日系製造業では20%以上の回答を得た項目が15項目だったのに比べ、在中・東欧日系製造業では5項目にとどまった。在西欧日系製造業では進出先へ求める条件が多種多様であるのに対して、中・東欧諸国では進出先への評価を決める際に上述した5項目の魅力や利点がより重視されるといえよう(図表21参照)。

図表 21 進出国の魅力

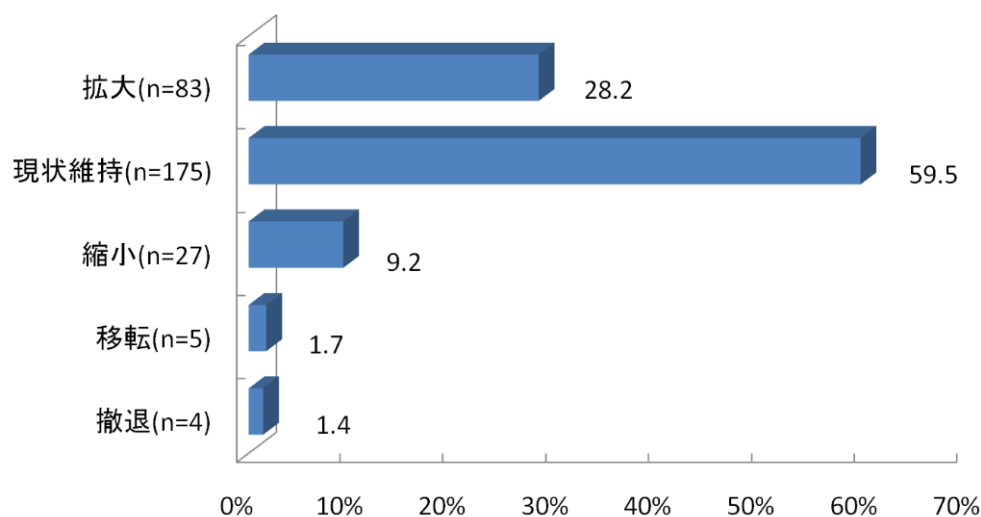
進出国の魅力(西欧) (n=265)				進出国の魅力(中・東欧) (n=73)			
分野	項目	回答数	比率	分野	項目	回答数	比率
政治経済、社会情勢	治安・社会情勢	119	44.9%	労務問題	労働コストの低さ	34	46.6%
労務問題	労働力の質の高さ	95	35.8%	その他	地理的戦略性	31	42.5%
その他	英語の普及率が高い	87	32.8%	労務問題	労働力の質の高さ	24	32.9%
政治経済、社会情勢	政治情勢	81	30.6%	政治経済、社会情勢	治安・社会情勢	23	31.5%
その他	地理的戦略性	76	28.7%	労務問題	一般工員人材の確保が容易	20	27.4%
原材料・部品調達	品質	71	26.8%	税制度・手続き	法人税率	12	16.4%
投資制度・手続き	関連法制度の安定的な運用	67	25.3%	投資制度・手続き	投資優遇措置が利用しやすい	11	15.1%
インフラ	港湾施設	66	24.9%	原材料・部品調達	調達コスト	9	12.3%
その他	外国人の居住、生活環境	66	24.9%	インフラ	工業団地	9	12.3%
インフラ	空港	62	23.4%	政治経済、社会情勢	政治情勢	9	12.3%
その他	充実した産業・技術基盤	62	23.4%	その他	教育水準の高さ	9	12.3%
労務問題	多言語の出来る人材の確保が容易	61	23.0%	労務問題	多言語の出来る人材の確保が容易	8	11.0%
その他	最終製品の品質	55	20.8%	労務問題	労働生産性の高さ	8	11.0%
インフラ	工業団地	54	20.4%	その他	外国人の居住、生活環境	8	11.0%
その他	教育水準の高さ	54	20.4%	投資制度・手続き	ビザ・労働許可の手続きが容易	7	9.6%
労務問題	一般工員人材の確保が容易	51	19.2%	金融面	現地通貨安	7	9.6%
その他	市場規模	50	18.9%	原材料・部品調達	品質	7	9.6%
税制度・手続き	関連法制度の安定的な運用	49	18.5%	インフラ	空港	7	9.6%
労務問題	労働生産性の高さ	46	17.4%	その他	最終製品の品質	7	9.6%
労務問題	技術系人材の確保が容易	44	16.6%	金融面	資金調達	6	8.2%
税制度・手続き	法人税率	41	15.5%	原材料・部品調達	納期の遵守	6	8.2%
政治経済、社会情勢	経済情勢	40	15.1%	その他	充実した産業・技術基盤	6	8.2%
投資制度・手続き	投資優遇措置が利用しやすい	37	14.0%	その他	英語の普及率が高い	6	8.2%
投資制度・手続き	効率的な行政手続き	35	13.2%	投資制度・手続き	関連法制度の安定的な運用	5	6.8%
労務問題	柔軟な雇用制度	32	12.1%	労務問題	技術系人材の確保が容易	5	6.8%
投資制度・手続き	ビザ・労働許可の手続きが容易	31	11.7%	労務問題	柔軟な雇用制度	5	6.8%
原材料・部品調達	納期の遵守	27	10.2%	税制度・手続き	簡素な税制	4	5.5%
原材料・部品調達	調達先が豊富	27	10.2%	原材料・部品調達	調達先が豊富	4	5.5%
金融面	為替変動が安定的	25	9.4%	インフラ	その他	4	5.5%
労務問題	労働コストの低さ	24	9.1%	公共料金	電力料金	4	5.5%
労務問題	経営管理職クラス人材の確保が容易	23	8.7%	政治経済、社会情勢	経済情勢	4	5.5%
労務問題	事務系スタッフ人材の確保が容易	23	8.7%	その他	進出国政府の産業振興策	4	5.5%
公共料金	電力料金	23	8.7%	その他	市場規模	4	5.5%
その他	進出国政府の産業振興策	23	8.7%	税制度・手続き	関連法制度の安定的な運用	3	4.1%
その他	商慣行	18	6.8%	労務問題	個人所得税率	3	4.1%
原材料・部品調達	調達コスト	16	6.0%	その他	ビジネス・パートナーの販売力	3	4.1%
税制度・手続き	効率的な行政手続き	14	5.3%	その他	その他	3	4.1%
税制度・手続き	簡素な税制	13	4.9%	労務問題	事務系スタッフ人材の確保が容易	2	2.7%
金融面	資金調達	13	4.9%	金融面	為替変動が安定的	2	2.7%
公共料金	水道料金	13	4.9%	金融面	その他	2	2.7%
金融面	現地通貨安	12	4.5%	原材料・部品調達	その他	2	2.7%
金融面	現地通貨高	11	4.2%	公共料金	水道料金	2	2.7%
公共料金	ガス料金	10	3.8%	公共料金	ガス料金	2	2.7%
その他	ビジネス・パートナーの資金力	9	3.4%	公共料金	その他	2	2.7%
その他	ビジネス・パートナーの販売力	9	3.4%	投資制度・手続き	効率的な行政手続き	1	1.4%
インフラ	その他	7	2.6%	税制度・手続き	その他	1	1.4%
その他	その他	7	2.6%	労務問題	社会保障負担の低さ	1	1.4%
労務問題	その他	6	2.3%	労務問題	経営管理職クラス人材の確保が容易	1	1.4%
投資制度・手続き	その他	5	1.9%	労務問題	その他	1	1.4%
労務問題	社会保障負担の低さ	5	1.9%	インフラ	港湾施設	1	1.4%
税制度・手続き	その他	3	1.1%	投資制度・手続き	その他	0	0.0%
原材料・部品調達	その他	3	1.1%	税制度・手続き	効率的な行政手続き	0	0.0%
金融面	その他	1	0.4%	金融面	現地通貨高	0	0.0%
公共料金	その他	1	0.4%	その他	商慣行	0	0.0%
労務問題	個人所得税率	0	0.0%	その他	ビジネス・パートナーの資金力	0	0.0%

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

(2) 今後1～2年間の事業展開

在西欧日系製造業で、今後1～2年間の事業展開について「拡大」と回答した企業は全体の28.2%で、「現状維持」が59.5%、「縮小」が9.2%、「移転」が1.7%、「撤退」が1.4%だった。「拡大」は前回調査(45.4%)から大きく減少し、「現状維持」(45.4%)、「縮小」(5.2%)が増加した(図表22参照)。

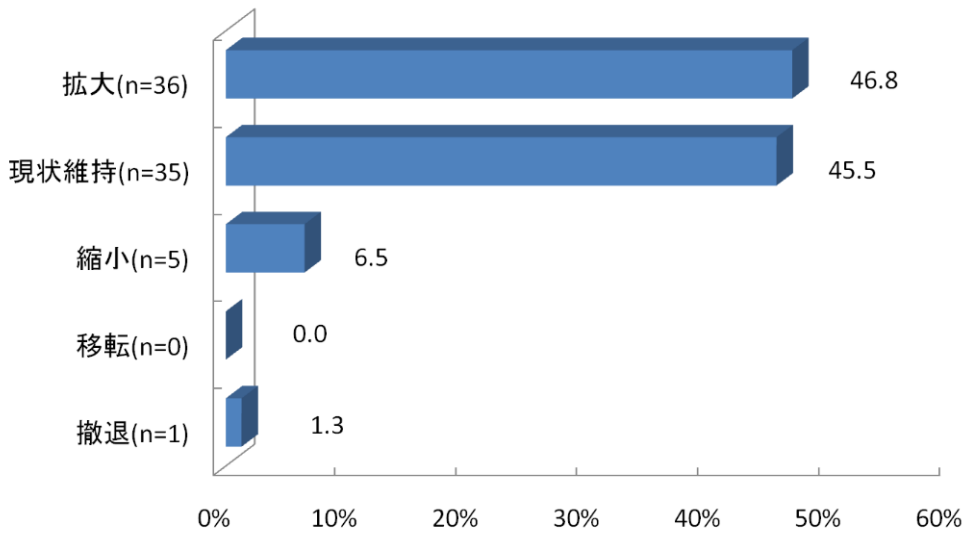
図表22 在西欧日系製造業の今後1～2年間の事業展開の方向性



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

一方、在中・東欧日系製造業で、今後1～2年間の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業は46.8%、「現状維持」は45.5%、「縮小」は6.5%、「移転」は0%、「撤退」は1.3%だった。「拡大」が前々回調査(75.4%)、前回調査(55.7%)に続き減少を続けた一方、「現状維持」(前々回21.3%、前回40.5%)、「縮小」(前々回1.6%、前回2.5%)が増加した(図表23参照)。

図表 23 在中・東欧日系製造業の今後 1～2 年間の事業展開の方向性

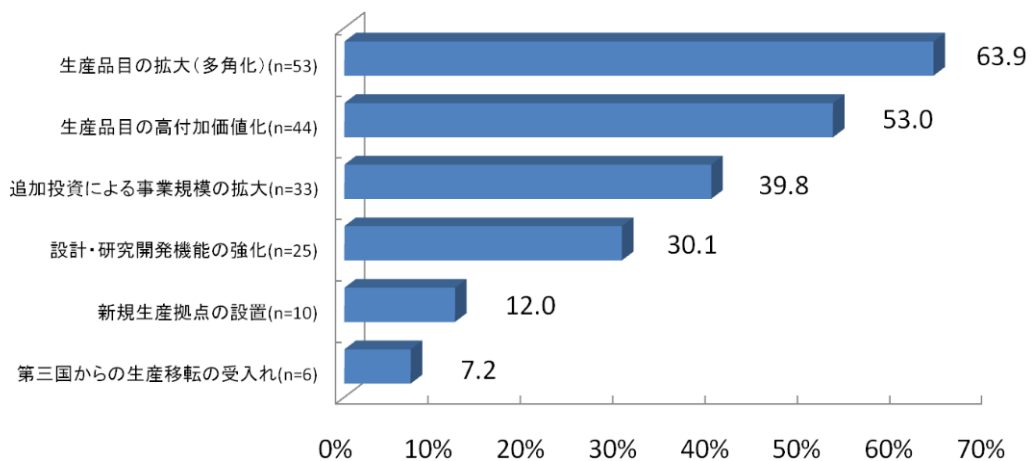


出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

(2) 「拡大」すると回答した企業の具体的な方針

在西欧日系製造業で「拡大」と回答した企業の具体的な拡大方針を聞いたところ、「生産品目の拡大（多角化）」（63.9%）が最も多く、「生産品目の高付加価値化」（53.0%）が続いた。前回調査で回答率が 4 割弱だった「生産品目の拡大（多角化）」が大幅に伸張した一方、前回最大だった「追加投資による事業規模の拡大」は 63.9%から 39.8%へ大幅に減少した（図表 24 参照）。

図表 24 在西欧日系製造業の具体的な事業拡大方針

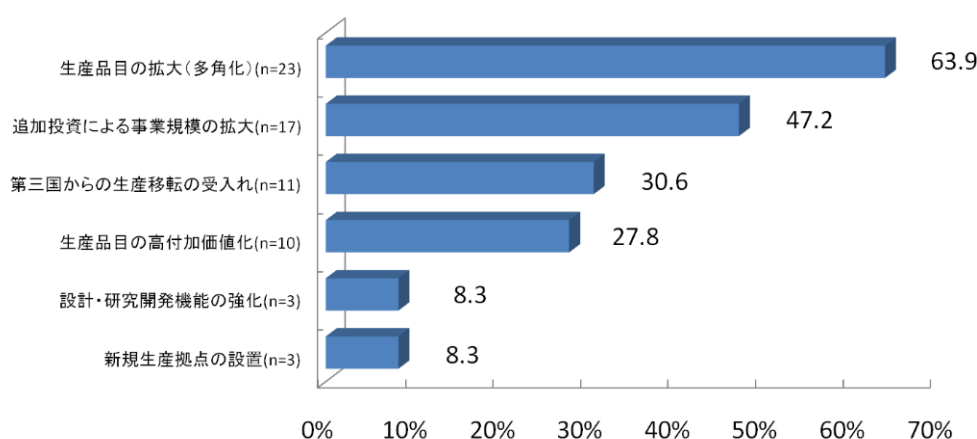


出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

在中・東欧日系製造業での具体的な拡大方針は、「生産品目の拡大（多角化）」（63.9%）を最大に、「追加投資による事業規模の拡大」（47.2%）、「第三国からの生産移転の受け入れ」（30.6%）の順に多かった。前回調査で回答率が50.0%だった「生産品目の拡大（多角化）」が10ポイント以上増加したのに対して、回答率が最大だった「追加投資による事業規模の拡大」（77.3%）が大幅に減少した（図表25参照）。

西欧、中・東欧とも、金融危機に伴う需要減の中で追加投資を抑制し、生産品目の拡大で事業を拡大しようとする動きが確認される。

図表 25 在中・東欧日系製造業の具体的な事業拡大方針



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

（3）「縮小」「移転」「撤退」と回答した企業の具体的な方針

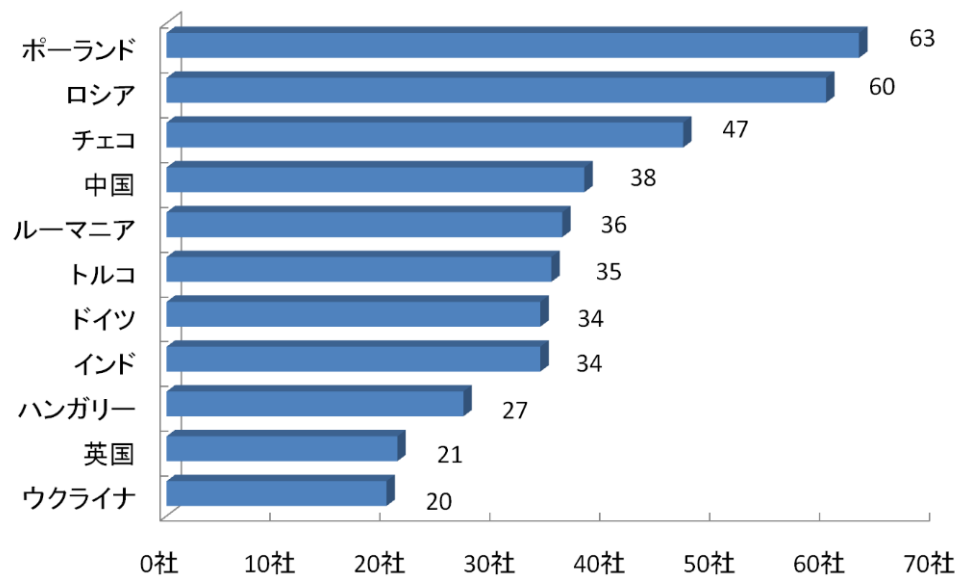
今後1～2年の事業展開の方向性として、事業規模の「縮小」あるいは「移転」、「撤退」と回答した日系製造業は欧州全体で42社（西欧36社、中・東欧6社）で、前年（28社）を大きく上回った。これら企業の具体的な「縮小」、「移転」、「撤退」の方針は、「一部生産品目を第三国へ移転」（15社）が最も多く、「生産拠点を第三国へ移転」（14社）、「一部生産品目の生産中止」（11社）が続いた。

（4）生産拠点として有望と評価する国（地域）

中長期的（5～10年程度）に、自社製品の生産拠点として有望と評価している国（地域）としては、ポーランド（63社）を選択した企業が最も多かった。前年（44社）から大幅に伸びた。前年につづきロシア（60社）の回答も多く、企業数も前年（51社）から増加した。販売先としてだけでなく、生産拠点立地先としてもロシアへの注目がより高まっていることが確認された。

ポーランド、ロシアに続いて、チェコ（47社）、中国（38社）、トルコ（35社）が上位に並んだ。前年に続き、中・東欧諸国や中国を有望視する回答が多かったが、トルコ（前回31社→今回35社）、ドイツ（23社→34社）が増加した（図表26参照）。

図表 26 中長期的(5～10年程度)に生産拠点として有望と評価されている国・地域



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

IV. 経営上の問題点

- ・ 西欧、中・東欧に共通する経営上の問題は、「金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化」、「不安定な為替変動」、「進出先国の経済情勢」、「ビザ・労働許可」。
- ・ 西欧における問題は「労働コストの高さ」「厳格な解雇法制」「社会保障負担率の高さ」など、労働に関するコストが目立つ。背景には、手厚い労働者の保護とコスト高がある。
- ・ 中・東欧における最たる課題は「不安定な為替変動」で4社に3社があげた。他、「労働コスト上昇率の高さ」「技術系人材の確保」などの労務問題や、「一般道路事情」などのインフラ設備が中心的な問題。

1. 在西欧日系製造業／在中・東欧日系製造業に共通する経営上の問題点

在欧州系製造業の経営上の問題点を見ると、在西欧、在中・東欧の日系製造業に共通する経営上の問題は、「金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化」、「不安定な為替変動」、「進出先国の経済情勢」、「ビザ・労働許可」などとなっている（図表 27 参照）。

図表 27 在欧州製造業の経営上の問題点(複数回答可)

在西欧日系製造業 (回答企業数 288)				在中・東欧日系製造業 (回答企業数 77)			
分野	項目	回答数	比率	分野	項目	回答数	比率
政治経済、社会情勢	金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化	195	67.7%	金融面	不安定な為替変動	58	75.3%
労務問題	労働コストの高さ	170	59.0%	政治経済、社会情勢	金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化	56	72.7%
金融面	不安定な為替変動	121	42.0%	労務問題	労働コスト上昇率の高さ	35	45.5%
環境規制	REACH	110	38.2%	労務問題	技術系人材の確保	35	45.5%
労務問題	厳格な解雇法制	108	37.5%	インフラの不備	一般道路事情	31	40.3%
労務問題	社会保障負担の高さ	100	34.7%	労務問題	経営管理職クラス人材の確保	30	39.0%
原材料・部品調達	調達コスト	96	33.3%	原材料・部品調達	現地調達先の不足	29	37.7%
政治経済、社会情勢	進出先国の経済情勢	83	28.8%	インフラの不備	高速道路	28	36.4%
労務問題	労働力の質	72	25.0%	環境規制	REACH	27	35.1%
税制度・手続き	移転価格税制	68	23.6%	投資制度・手続き	ビザ・労働許可	26	33.8%
投資制度・手続き	ビザ・労働許可	64	22.2%	政治経済、社会情勢	進出先国の経済情勢	25	32.5%
労務問題	労働組合活動・ストライキ	57	19.8%	規格・基準・認証、規制	CEマーク取得にかかるコストの高さ	23	29.9%
労務問題	経営管理職クラス人材の確保	56	19.4%	原材料・部品調達	調達コスト	22	28.6%
労務問題	労働コスト上昇率の高さ	54	18.8%	労務問題	社会保障負担の高さ	21	27.3%
労務問題	技術系人材の確保	54	18.8%	労務問題	労働力の質	20	26.0%
規格・基準・認証、規制	CEマーク取得にかかるコストの高さ	51	17.7%	税制度・手続き	移転価格税制	18	23.4%
原材料・部品調達	品質	50	17.4%	原材料・部品調達	納期	17	22.1%
原材料・部品調達	納期	50	17.4%	その他	外国人の居住、生活環境	17	22.1%
原材料・部品調達	現地調達先の不足	43	14.9%	その他	英語の普及率	17	22.1%
規格・基準・認証、規制	各国で異なる検査基準	41	14.2%	投資制度・手続き	頻繁な制度改定	16	20.8%
金融面	代金回収	38	13.2%	投資制度・手続き	行政手続が煩雑・不透明	15	19.5%
税制度・手続き	EU各国の不統一な税制	37	12.8%	貿易制度・手続き	行政手続が煩雑・不透明	14	18.2%
労務問題	個人所得税率の高さ	36	12.5%	原材料・部品調達	品質	14	18.2%
金融面	現地通貨安	35	12.2%	労務問題	個人所得税率の高さ	13	16.9%
税制度・手続き	法人税率の高さ	32	11.1%	労務問題	厳格な解雇法制	13	16.9%
その他	英語の普及率	29	10.1%	金融面	現地通貨安	13	16.9%
環境規制	RoHS	28	9.7%	政治経済、社会情勢	政治情勢	12	15.6%
貿易制度・手続き	関税率の高さ	27	9.4%	税制度・手続き	行政手続が煩雑・不透明	11	14.3%
投資制度・手続き	行政手続が煩雑・不透明	27	9.4%	労務問題	労働コストの高さ	11	14.3%
金融面	資金調達	27	9.4%	環境規制	RoHS	11	14.3%
金融面	現地通貨高	26	9.0%	インフラの不備	電力供給	10	13.0%
税制度・手続き	行政手続が煩雑・不透明	23	8.0%	税制度・手続き	EU各国の不統一な税制	9	11.7%
その他	EU競争法	23	8.0%	労務問題	労働組合活動・ストライキ	9	11.7%
貿易制度・手続き	行政手続が煩雑・不透明	22	7.6%	貿易制度・手続き	通関	8	10.4%
貿易制度・手続き	通関	21	7.3%	投資制度・手続き	投資優遇措置の不透明な運用	8	10.4%
インフラの不備	通信	18	6.3%	労務問題	一般工具人材の確保	8	10.4%
その他	外国人の居住、生活環境	17	5.9%	労務問題	事務系スタッフ人材の確保	8	10.4%
その他	商慣行	17	5.9%	労務問題	その他	8	10.4%
規格・基準・認証、規制	その他	16	5.6%	その他	商慣行	8	10.4%
労務問題	事務系スタッフ人材の確保	16	5.6%	規格・基準・認証、規制	各国で異なる検査基準	7	9.1%
その他	模倣品の流入	16	5.6%	インフラの不備	鉄道	7	9.1%
政治経済、社会情勢	治安・社会情勢	15	5.2%	インフラの不備	通信	7	9.1%
金融面	金利の変動	14	4.9%	税制度・手続き	日本との二重課税	6	7.8%
投資制度・手続き	頻繁な制度改定	13	4.5%	労務問題	社会保障の二重払い	6	7.8%
投資制度・手続き	投資優遇措置の不透明な運用	13	4.5%	環境規制	ELV	6	7.8%
環境規制	自動車の新CO2排出規制	13	4.5%	貿易制度・手続き	関税率の高さ	5	6.5%
貿易制度・手続き	原産地規則	12	4.2%	貿易制度・手続き	その他	5	6.5%
税制度・手続き	日本との二重課税	12	4.2%	税制度・手続き	法人税率の高さ	5	6.5%
税制度・手続き	その他	12	4.2%	税制度・手続き	その他	5	6.5%
労務問題	社会保障の二重払い	12	4.2%	金融面	代金回収	5	6.5%
労務問題	一般工具人材の確保	12	4.2%	政治経済、社会情勢	治安・社会情勢	5	6.5%
インフラの不備	電力供給	12	4.2%	政治経済、社会情勢	新型インフルエンザ対策への不安	5	6.5%
インフラの不備	一般道路事情	11	3.8%	金融面	資金調達	4	5.2%
政治経済、社会情勢	新型インフルエンザ対策への不安	11	3.8%	貿易制度・手続き	関税分類	3	3.9%
貿易制度・手続き	関税分類	10	3.5%	貿易制度・手続き	原産地規則	3	3.9%
政治経済、社会情勢	政治情勢	10	3.5%	規格・基準・認証、規制	その他	3	3.9%
貿易制度・手続き	その他	9	3.1%	金融面	現地通貨高	3	3.9%
原材料・部品調達	その他	9	3.1%	金融面	金利の変動	3	3.9%
環境規制	WEEE	9	3.1%	原材料・部品調達	その他	3	3.9%
環境規制	その他	9	3.1%	環境規制	自動車の新CO2排出規制	3	3.9%
金融面	その他	8	2.8%	貿易制度・手続き	アンチ・ダンピング措置	2	2.6%
インフラの不備	その他	8	2.8%	インフラの不備	港湾施設	2	2.6%
投資制度・手続き	その他	6	2.1%	インフラの不備	水道	2	2.6%
労務問題	その他	6	2.1%	インフラの不備	ガス	2	2.6%
インフラの不備	高速道路	6	2.1%	環境規制	WEEE	2	2.6%
環境規制	ELV	6	2.1%	環境規制	Euro5	2	2.6%
貿易制度・手続き	アンチ・ダンピング措置	5	1.7%	環境規制	その他	2	2.6%
その他	知的財産権保護が不十分	5	1.7%	その他	EU競争法	2	2.6%
その他	その他	5	1.7%	投資制度・手続き	その他	1	1.3%
環境規制	Euro5	4	1.4%	金融面	その他	1	1.3%
インフラの不備	港湾施設	3	1.0%	インフラの不備	その他	1	1.3%
インフラの不備	鉄道	2	0.7%	環境規制	EuP、ErP(エコデザイン)	1	1.3%
インフラの不備	ガス	1	0.3%	その他	知的財産権保護が不十分	1	1.3%
インフラの不備	水道	0	0.0%	その他	模倣品の流入	1	1.3%
環境規制	EuP、ErP(エコデザイン)	0	0.0%	その他	その他	0	0.0%

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2. 在西欧日系企業の経営上の問題

在西欧企業と在中・東欧企業と比較して大きく異なる点として、在中・東欧では回答率20%を越える項目は全70項目のうち20項目に上り、金融、労務、インフラ問題をはじめとして居住・生活環境や英語の普及率まで問題点が多岐に渡っている。一方、西欧では20%を超える項目は11項目と半減し、成熟した投資環境となっていることが分かる（図表27参照）。

在西欧日系製造業の回答を見ると、全項目中、「金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化」（回答率67.7%）を指摘する回答が最も多かった。第2位が「労働コストの高さ」（59.0%）、第3位は「不安定な為替変動」（42.0%）となった他、「REACH」（38.2%）、「厳格な解雇法制」（37.5%）、「社会保障負担の高さ」（34.7%）、「調達コスト」（33.3%）の回答も多かった。

前回の08年調査で第1位だった「労働コストの高さ」は、今回の調査で1つ順位を落としたものの、「金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化」と僅差であった。回答率は08年の54.7%から、4.3ポイント上がり、不況の中で依然高い労働コストが企業経営を圧迫していることが分かる。

「不安定な為替変動」（42.0%）は08年調査の40.0%とほぼ変わらない回答率だった。国別に見ると、ユーロ圏外の英国で、68.3%と第1位になった他、フランス（38.5%）、スペイン（33.3%）、ドイツ（29.6%）などユーロ圏でも指摘が多い。ポンド、ユーロ共に円、ドルに対して長く高止まりしていたが、08年後半に急落したのが原因と考えられる（図表28参照）。

「厳格な解雇法制」（今回調査からの新規項目）はフランス（57.7%）、スペイン（48.1%）、オランダ（40.0%）、ドイツ（40.7%）と各国で高く、硬直的な労働法制が経営者の負担となっていることが分かる。08年末からドイツが拡充した操業短縮支援や、オランダの部分的失業保険など、企業が削減した分の給与を国が補填する制度が取り入れられているが、抜本的な解決にはなっていない。「社会保障負担の高さ」（新規項目）も、フランス（55.8%）、ドイツ（38.9%）、オランダ（32.0%）で多く指摘されており、手厚い保護が企業の負担を高くしている。

5年前の04年1～2月に行われた調査と比較すると、当時高い回答率を示した「為替変動」（64.6%）、「労働コスト」（56.6%）が今回調査でも変わらず多く指摘され、在西欧進出企業において変わらぬ問題点となっていることが分かる。一方、「労働力の質」（39.2%）や「人材確保」（38.9%）は今回調査でそれぞれ20%台、10%台にそれぞれ下がっており、問題は比較的解消しつつある。

図表 28 在西欧(英国、ドイツ、フランス、スペイン)日系製造業の経営上の問題点上位項目
(複数回答可)

英国 (回答企業数63社)	ドイツ (回答企業数54社)	フランス (回答企業数52社)	スペイン (回答企業数27社)
不安定な為替変動 68.3%	金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化 72.2%	金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化 67.3%	金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化 70.4%
金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化 66.7%	労働コストの高さ 64.8%	厳格な解雇法制 57.7%	ビザ・労働許可 51.9%
労働コストの高さ 58.7%	厳格な解雇法制 40.7%	社会保障負担の高さ 55.8%	労働コストの高さ 51.9%
調達コスト 44.4%	REACH 40.7%	労働コストの高さ 50.0%	厳格な解雇法制 48.1%
REACH 41.3%	進出先国の経済情勢 40.7%	労働組合活動・ストライキ 44.2%	調達コスト 48.1%
進出先国の経済情勢 36.5%	移転価格税制 38.9%	不安定な為替変動 38.5%	労働コスト上昇率の高さ 44.4%
労働力の質 31.7%	社会保障負担の高さ 38.9%	REACH 30.8%	労働組合活動・ストライキ 37.0%
ビザ・労働許可 28.6%	不安定な為替変動 29.6%	労働力の質 28.8%	REACH 37.0%
現地通貨安 27.0%	調達コスト 29.6%	調達コスト 28.8%	進出先国の経済情勢 37.0%
CEマーク取得にかかるコストの高さ 25.4%	経営管理職クラス人材の確保 22.2%	ビザ・労働許可 25.0%	英語の普及率 37.0%
社会保障負担の高さ 25.4%	技術系人材の確保 18.5%	移転価格税制 25.0%	移転価格税制 33.3%
技術系人材の確保 25.4%	労働コスト上昇率の高さ 16.7%	CEマーク取得にかかるコストの高さ 23.1%	労働力の質 33.3%
経営管理職クラス人材の確保 23.8%	労働組合活動・ストライキ 16.7%	(原材料、部品の)納期 21.2%	不安定な為替変動 33.3%
現地調達先の不足 23.8%	(原材料、部品の)品質 16.7%	法人税率の高さ 19.2%	(原材料、部品の)品質 29.6%
RoHS 19.0%	関税率の高さ 14.8%	各国で異なる検査基準 19.2%	行政手続が煩雑・不透明 (投資制度・手続き) 18.5%

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

3. 在中・東欧日系製造業の経営上の問題

在中・東欧日系製造業の経営上の問題点として最も回答率が高かったのは、「不安定な為替相場」(75.3%)となり、「金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化」(72.7%)を上回った。為替変動を指摘する回答は、近年減少傾向だったが(04年71.1%、05年66.7%、06年53.8%、07年47.5%、08年57.0%)、ここに来てまた上昇した。コルナ(チェコ)、フォリント(ハンガリー)、ズロチ(ポーランド)などの現地通貨は7月に対ユーロで最高値を記録した後、それぞれ20~30%下落している(図表27参照)。

08年調査で1位の「労働コスト上昇率の高さ」は今年第3位に後退し、回答率も昨年の

84.8%から45.5%まで下がった。一方、西欧で多くの企業が指摘している「労働コストの高さ」については14.3%と少なく、コストの水準そのものは依然高いとは捉えられていない。

08年調査に引き続き人材不足を指摘する回答も多い。「技術系人材の確保」は45.5%、「経営管理職人材の確保」は39.0%を示し、西欧（「技術系人材の確保」18.8%、「経営管理職人材の確保」は1.4%）を大きく上回った。

インフラの不備も指摘されており、「一般道路事情」（40.3%）、「高速道路」（36.4%）が高い（西欧では「一般道路事情」（3.8%）、「高速道路」（2.1%））。この2項目は特にポーランドで回答率が高く、一般道路事情は23社中17社（73.9%）、高速道路は16社（69.6%）が指摘している（図表29参照）。ポーランドの一般道路は、依然として片側1車線の所が多いこと、舗装が進んでいない個所が多く、精密機器・部品などを運ぶ際に苦勞することなど、現地での物流に影響が出ている。また、「高速道路」については、チェコ、ハンガリーでは縦横に整備されている一方で、ポーランドでは南部の工業地帯と国土の中央部に一部開通しているのみであり周辺諸国への接続が進んでいないことが、回答率の高さにつながったと考えられる。

5年前の04年1～2月に行われた調査と比較すると、当時の1位は今年1位と同じ「為替変動」であり、回答率も71.1%と高い。一方、04年調査で同率1位の「ビザ・労働許可」は今回調査で33.8%に下がり、中・東欧諸国の発展に伴い、労働許可の取得が容易になったことが分かる。また、貿易、投資、税の各制度における「行政手続き」の項目も、04年は3項目全てで40%を超えていたのに対し、今回調査では全て20%以下となっており、各種の行政サービスにかかる時間が短縮されていることを表している。

図表 29 在中・東欧(ポーランド、チェコ、ハンガリー)日系製造業の経営上の問題点上位項目
(複数回答可)

チェコ (回答企業数19社)	ハンガリー (回答企業数16社)	ポーランド (回答企業数23社)
不安定な為替変動 84.2%	経営管理職クラス人材の確保 68.8%	不安定な為替変動 82.6%
金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化 84.2%	不安定な為替変動 68.8%	金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化 78.3%
技術系人材の確保 57.9%	金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化 68.8%	一般道路事情 73.9%
REACH 57.9%	社会保障負担の高さ 62.5%	高速道路 69.6%
現地調達先の不足 47.4%	進出先国の経済情勢 62.5%	労働コスト上昇率の高さ 47.8%
調達コスト 42.1%	個人所得税率の高さ 43.8%	ビザ・労働許可 43.5%
ビザ・労働許可 36.8%	技術系人材の確保 43.8%	技術系人材の確保 43.5%
CEマーク取得にかかるコストの高さ 36.8%	現地調達先の不足 43.8%	現地調達先の不足 43.5%
労働コスト上昇率の高さ 36.8%	政治情勢 43.8%	CEマーク取得にかかるコストの高さ 34.8%
経営管理職クラス人材の確保 36.8%	英語の普及率 43.8%	行政手続が煩雑・不透明(投資制度・手続き) 30.4%
進出先国の経済情勢 36.8%	CEマーク取得にかかるコストの高さ 37.5%	移転価格税制 30.4%
一般工員人材の確保 26.3%	移転価格税制 31.3%	(原材料・部品の)納期 30.4%
社会保障負担の高さ 21.1%	労働コスト上昇率の高さ 31.3%	REACH 30.4%
個人所得税率の高さ 21.1%	現地通貨安 31.3%	行政手続が煩雑・不透明(貿易制度・手続き) 26.1%
労働力の質 21.1%	調達コスト 31.3%	経営管理職クラス人材の確保 26.1%
一般道路事情 21.1%	REACH 31.3%	厳格な解雇法制 26.1%

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

V. 欧州製品環境規制への対応、環境インセンティブについて

[欧州環境規制への対応]

- ・回答企業中 7 割弱が「REACH 規則」、約 4 割が「RoHS 指令」の対象となっている。
- ・「RoHS 指令」については対象企業の 8 割以上が対応済み。「REACH」については約 5 割、完全実施まで猶予がある「Euro5」、「自動車新 CO2 規制」については約 3 割にとどまった。
- ・規制対応についての最大の問題点は各規制共に「規制対応によるコスト増」。「REACH」、「WEEE 指令」については、運用が不透明な点について挙げる企業も多かった。

[環境インセンティブ・環境分野での景気刺激策の影響]

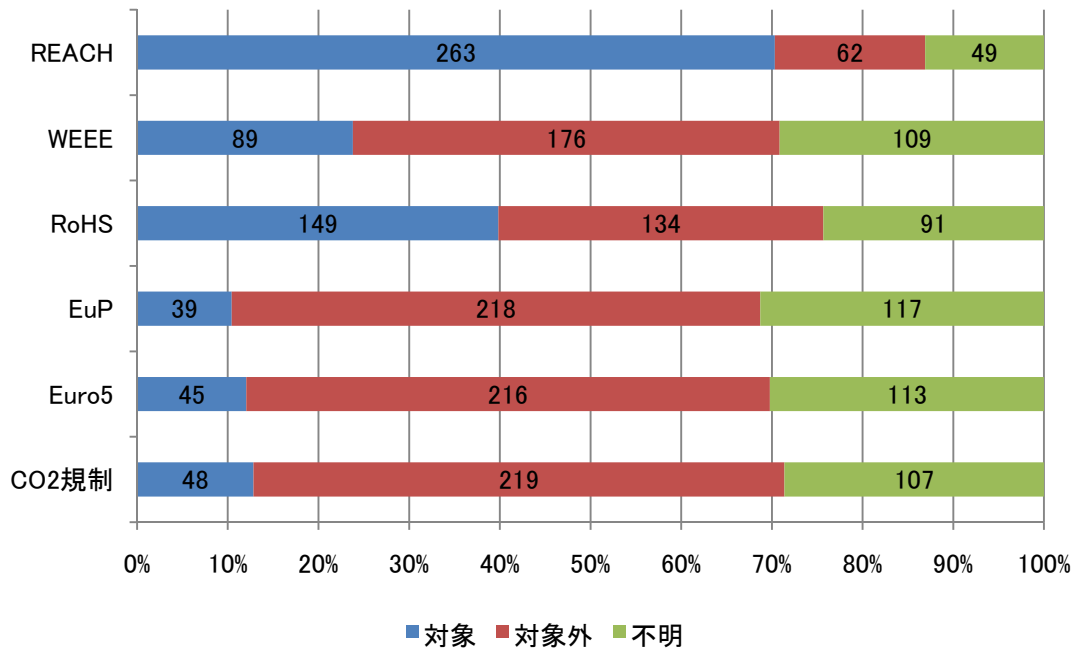
- ・「環境関連ビジネスの機会拡大」など政策に対する肯定的な回答が多かった一方で、「競争の激化」、「コスト増」などの回答も多かった。

1. EU 製品環境規制の影響と対応

経営上の問題点の中で欧州製品環境規制の指摘が増加している。そこで、「廃電気・電子機器 (WEEE) 指令」(2003 年 8 月施行)、「特定有害物質の使用制限 (RoHS) 指令」(2006 年 7 月施行)、「新化学品規則 (REACH)」(2007 年 6 月施行)などの欧州製品環境規制について、在欧日系製造業の対応振りや問題点について聞いた [複数回答あり]。

自社製品が対象となる欧州製品環境規制で「対象」との回答が最も多かったのは REACH で、回答企業 374 社中 7 割弱の 263 社が対象と答えた。続いて多かったのは RoHS で全体の約 4 割を占める 149 社、以下 WEEE (89 社)、自動車の新 CO2 規制 (48 社)、排ガス規則 (Euro5) (45 社)、製品のエコデザイン指令 (EuP・ErP) (39 社) となった (図表 30 参照)。また、回答のあった業種数を見てみると、REACH は全業種 (23 業種) 区分の 82.6% に当たる 19 業種から対象との回答があった。以下、RoHS (16 業種)、WEEE (13 業種)、新 CO2 規制 (13 業種)、EuP・ErP (12 業種)、Euro5 (10 業種)、と影響が主に自動車関連部品製造業に限定される新 CO2 規制や Euro5、電気・電子機器関連部品製造業に限定される WEEE、RoHS と比較して、REACH 規則は対象範囲が広く、影響が大きいことが読み取れる。

図表 30 欧州環境規制への対応の有無

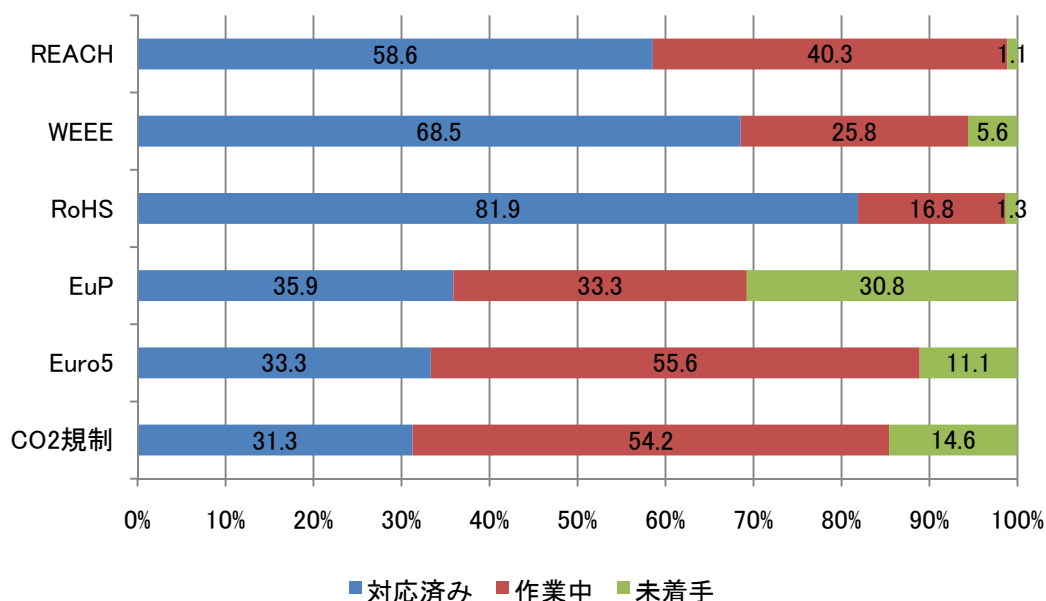


出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

各規制への対応状況については 2003 年 2 月に発効してから 6 年経つ RoHS が最も高く、対象と回答した企業の 81.9%が対応済みであった。一方、2008 年 7 月から化学品の登録が始まった REACH については対象企業の 58.6%にとどまった。2008 年発効で 2011 年からすべての自動車で窒素酸化物 (NOx)、炭化水素 (HC)、一酸化炭素 (CO)、粒子状物質 (PM) 排出量を現状よりも厳しく制限する Euro5、2012 年までに販売全車両の 65%の CO2 平均排出量を 1 キロメートル当たり 130g とし、2015 年までに 100%の導入を目指す自動車新 CO2 規制については、完全導入まで数年の猶予があることもあり、対応済み企業の割合はそれぞれ 33.3%、31.3%と低い一方で、両規制とも対象企業の 5 割以上が対応作業を行っているとしている。

環境配慮設計を求める EuP・ErP 指令については、2005 年に枠組み指令が発効しているものの、対象候補として挙げられている 19 の製品分野の多くが未だ研究段階で実施措置令が導入されていないこともあり、対応済み企業は 35.9%に留まった。(図表 31 参照)

図表 31 欧州製品環境規制への対応状況

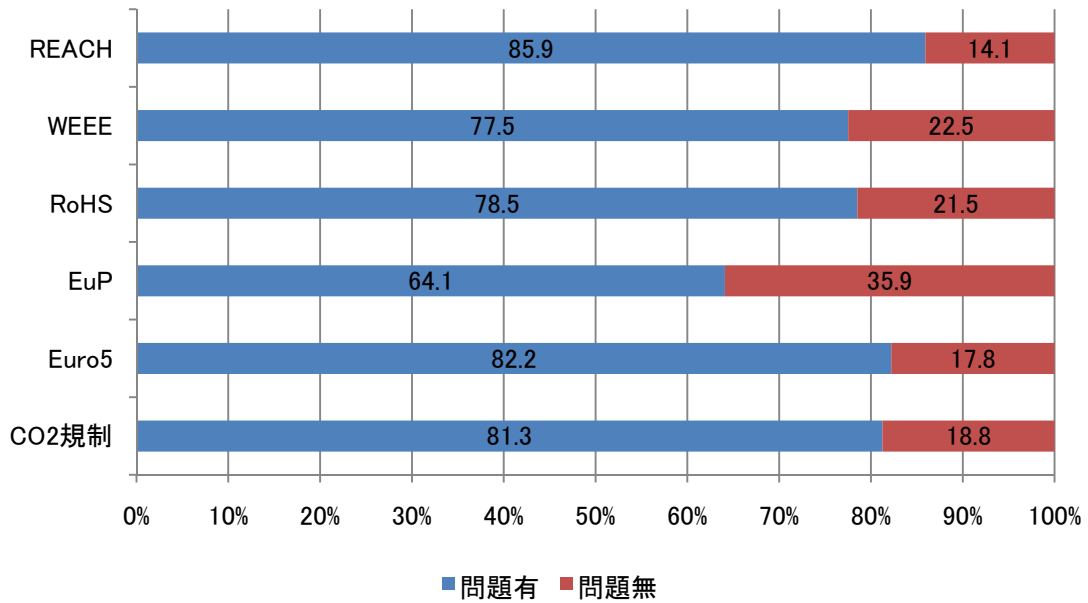


出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

また、製品環境規制への対応について聞いたところ〔複数回答あり〕、各規制の対象企業の6～8割が「問題がある」と答えている（図表 32 参照）。85.9%が「問題がある」と答えたREACHについては、具体的な問題点について回答した182社のうち、「規制対応によるコスト増加」と回答した企業が116社と突出しているものの、「サプライチェーン上における情報共有不足」（60社）など、REACH規制特有の問題点を挙げる企業も多かった。「登録・届出対象が不明確」（67社）、ECHA（欧州化学品庁）・各国ヘルプデスクの対応（8社）など運用自体に問題があるとした企業もあった。また、数は少ないものの「予備登録未登録」と答えた企業が11社あり、予備登録期間を過ぎてしまい、本登録を行わざるを得ない企業が少なからずあることも分かった。

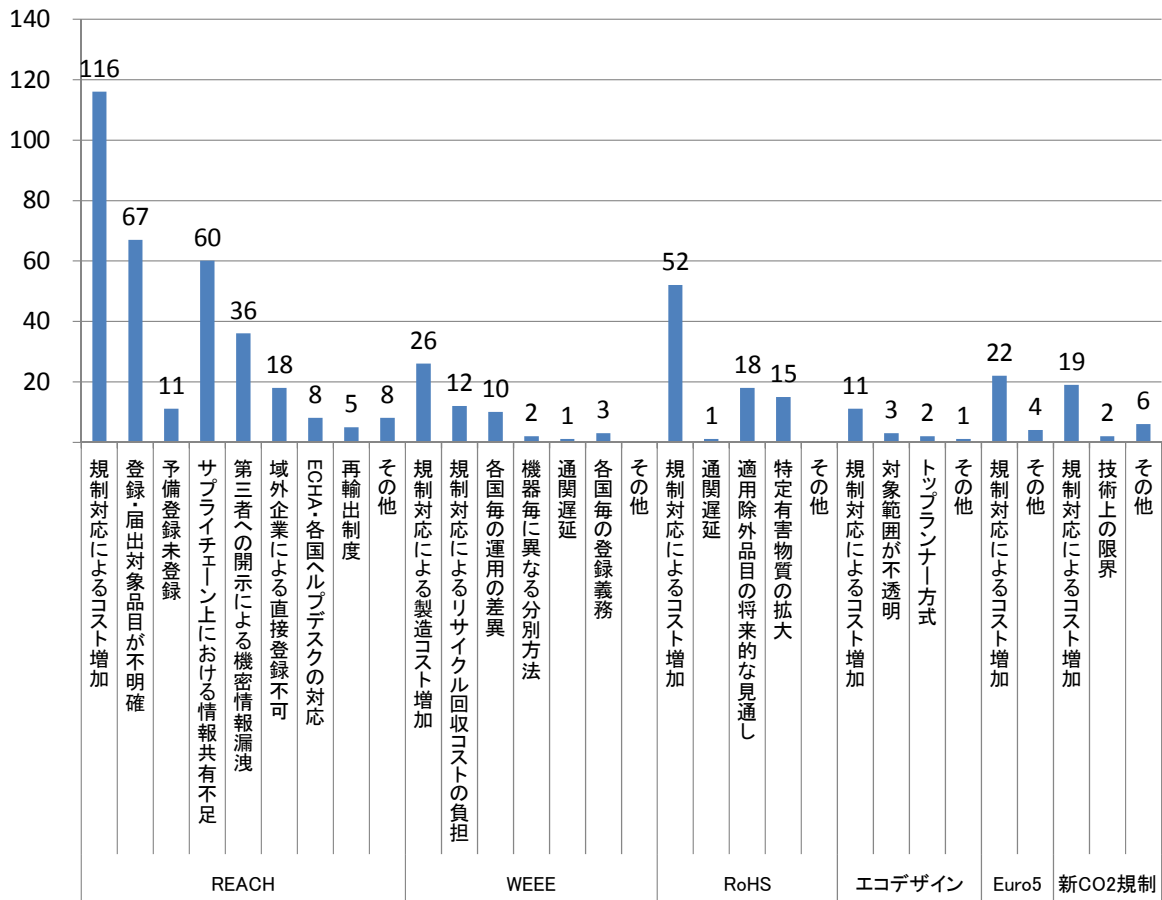
WEEEについては、「規制対応による製造コスト増加」が26社と最も多い。一方で、「規制対応によるリサイクル回収コストの負担」（12社）、「各国毎の運用の差異」（10社）など、WEEEについても規制の運用を問題に挙げる企業が多かった。RoHSについては、「適用除外品目の将来的な見通し」（18社）、「特定有害物質の拡大」（15社）と今後の指令の見直しに関連した問題点を挙げる企業が多かった。同指令は2008年12月に改正案が発表され、今後欧州委員会で議論が進められる（図表 33 参照）。

図表 32 製品環境規制対応時の問題の有無



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

図表 33 各製品環境規制の問題点



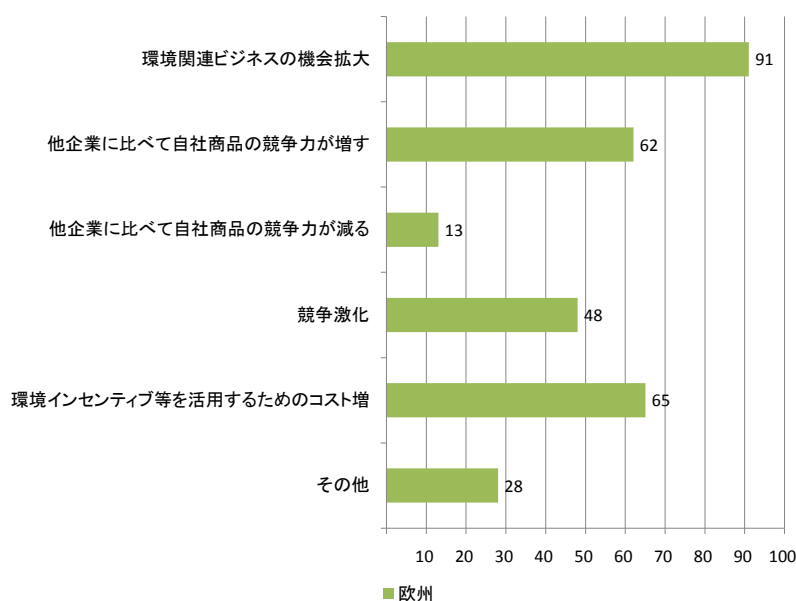
出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2.環境インセンティブおよび環境分野での景気刺激策の影響

欧州では、以前よりエネルギー効率の高い製品など、環境負荷に配慮した製品の購入・設置に対して補助金の支給や税控除・還付が行われている国がある。また、経済・金融危機に端を発する世界的な景気後退に対する景気刺激策の一環として、ドイツなどでは一定年数使用した車から環境基準（Euro5,Euro6）を満たした新車に買い替えることで補助金を支給する「環境プレミア」が行われているなど、環境分野での景気刺激策が行われている。このため、今回の調査では各国政府が行っている環境インセンティブや環境分野での景気刺激策の影響について日系製造業に質問した〔複数回答可〕。

回答のあった 238 社のうち 91 社が「環境関連ビジネスの機会拡大」、62 社が「他企業に比べて自社商品の競争力が増す」と政策について肯定的にとらえている企業が多い。一方で、65 社が「環境インセンティブ等を活用するためのコスト増」、48 社が「競争激化」と答えるなど、政策に対する否定的な意見も多かった。環境インセンティブや環境分野の景気刺激策が、環境分野で先進的な技術を持つ日系製造業に対して必ずしも有利に働くわけではないことが読み取れる（図表 34 参照）。

図表 34 環境インセンティブ及び環境分野での景気刺激策の影響



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

VI. EUのFTAについて

[EUのFTAの影響]

- EU・韓国 FTA は関税撤廃による競争力の低下を懸念して、高関税業種で「デメリット大」
- EU・ASEAN FTA は部品調達コストの削減に期待して「メリット大」
- EU・日本 FTA は「メリット大」が4割以上を占める。ただし、進出工場の意義の低下、日系企業との競合を懸念する声もみられる。
- 日本との FTA を除き「影響なし」との回答が多数を占めるが、関税撤廃の影響のみを念頭に置いている可能性があり、それ以外の影響についても目を向けていく必要がある。

EUは2006年10月に、新しい対外通商戦略を打ち出す「グローバル・ヨーロッパ：世界での競争」を発表し、一定の要件を満たす国に対しては、積極的に二国間自由貿易協定（FTA）の締結を目指すこととした。この戦略に基づき、2007年5月にASEAN、韓国と、同年6月にインドとの間でそれぞれFTA交渉が開始された。さらに、2008年2月にはウクライナと、2009年5月にはカナダとそれぞれFTA交渉を開始した。EU韓国FTAについては、09年7月の韓国スウェーデン首脳会議で、交渉が終了し、年内の署名を目指すことが確認された。仮にこれらのFTAをEUが締結すれば、関税撤廃をはじめ貿易・投資分野で規制緩和、自由化が達成されることになり、在欧州日系製造業に対しメリット、デメリットがそれぞれ発生する可能性があることから、その影響について聞いた。

1. EU・韓国 FTA

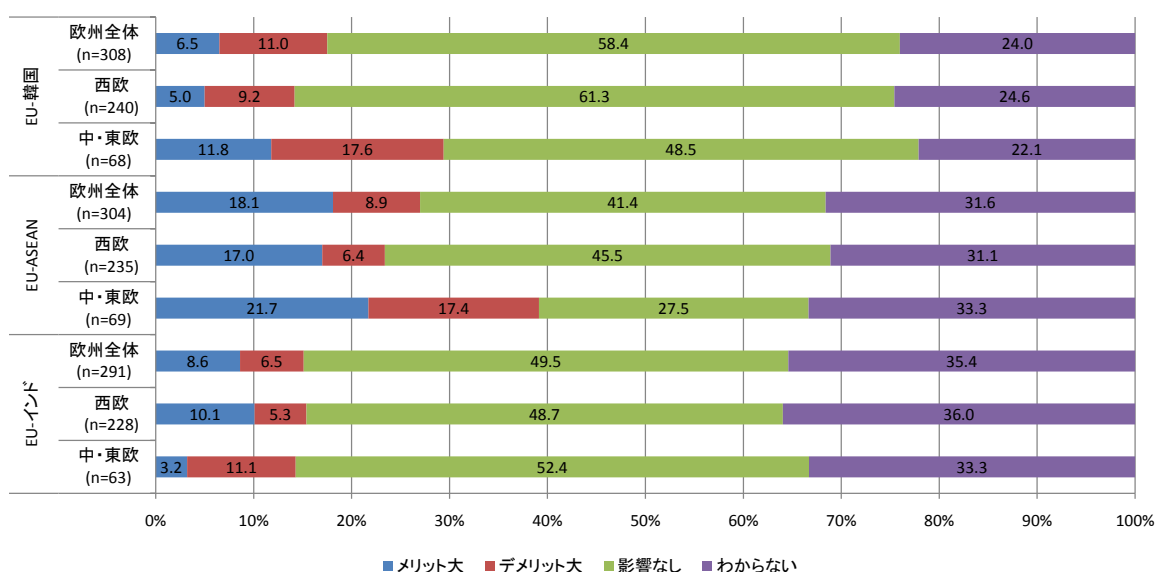
メリット、デメリットについては各FTAでばらつきが見られた。09年7月にほぼ合意に達したことが確認され、日系企業への影響が懸念されるEU-韓国FTAについては、「影響なし」とする企業が58.4%（回答企業180社）だった。また、「デメリット大」とする回答が11.0%（34社）と、「メリット大」の6.5%（20社）を上回り、他のFTAに比べ相対的に「デメリット大」とする企業が多くなっている。特に、中・東欧で「デメリット大」とする声が強く、「デメリット大」17.6%に対し「メリット大」11.8%だった。これに対し、西欧では「デメリット大」9.2%に対し「メリット大」は5.0%となった。

「デメリット大」とする理由のほとんどが、韓国製品流入による競争激化、特に安価な製品の流入に懸念を示すものだった。他方、少数ながらメリットを指摘する声もあり、理由としては関税撤廃による部品調達コストの削減や関税撤廃に伴う市場参入の可能性が挙げられた。

業種別では、EUが高関税を課している自動車やテレビなどに関連する業種で「デメリット大」とする声が強い。輸送用機器（自動車・二輪車）の半数、輸送用機器部品（自動車・二輪車）の11.1%、電気機械・電子機器の23.8%がそれぞれ「デメリット大」と回答し、全体の半数近くを占める。EUは自動車本体に10%（乗用車など、MFNベース（以下同様））から最大22%（貨物自動車）まで高関税を課している。電気機械・電子機器では、ビデオカメラ・レコーダー（12.5%）、液晶モニター（関税率14%、ただし2010年末まで暫定的に賦課停止）、テレビ（14%）などに高関税が課されている。

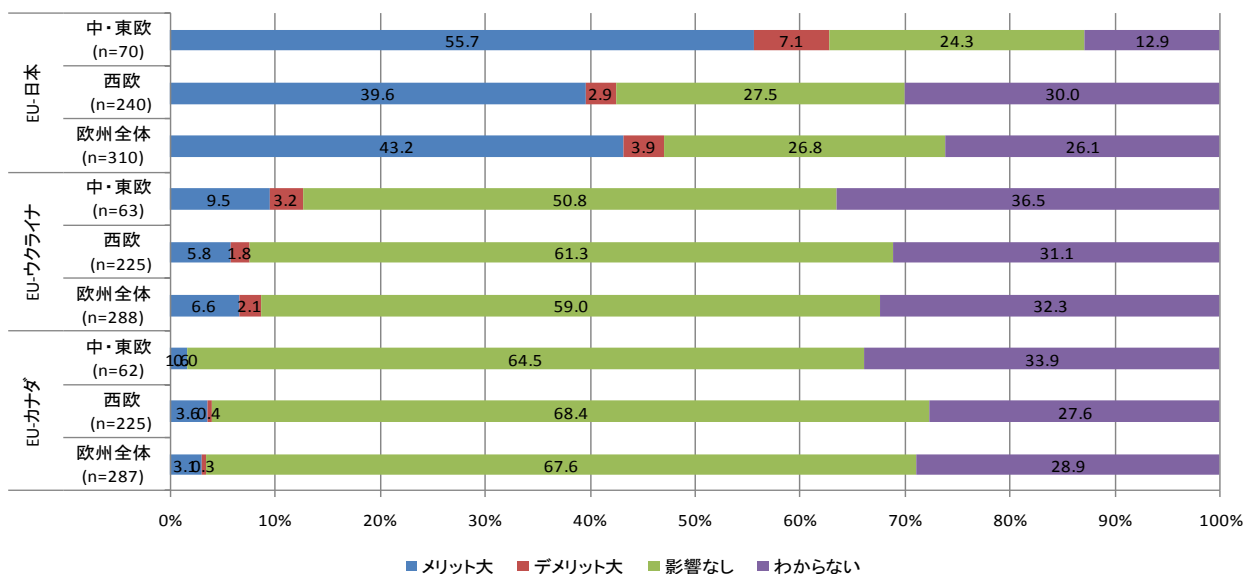
こうした懸念の背景には、EU 韓国 FTA が実現し、関税が撤廃されれば、欧州市場における日本メーカーの韓国メーカーに対する競争力が相対的に低下するとの危機感があるとみられる。また、液晶モニターやテレビ部品については、現在は暫定的に関税賦課が停止されているものの、これは EU が自発的に行っている措置であるため、いつ関税を再び導入するかは EU が自由に決定できる。これに対し、EU 韓国 FTA で関税が撤廃されれば、韓国企業にとっては高関税が再び導入されるという心配はない。したがって、現状では関税に基づく競争条件は同じであっても、EU との FTA が無い日本企業にとっては、将来の不確実性という点でリスクが大きくなる。さらに、FTA により高関税を課される心配のなくなった韓国企業が、FTA の利益を最大化するために、関税の再導入を EU に働きかける可能性もある。

図表 35 アジア諸国(グローバル・ヨーロッパ対象)との FTA の影響



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

図表 36 その他諸国との FTA の影響



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2. EU・ASEAN FTA

他方、EU・ASEAN FTA については、「メリット大」とする回答が 18.1%（回答企業数 55 社）と、「デメリット大」の 8.9%（27 社）を大きく上回った。地域別で見ると、西欧では「メリット大」17.0%（40 社）、中・東欧は 21.7%（15 社）と、いずれも「デメリット大」とする回答を上回った。他方、中・東欧は「デメリット大」とする回答も 17.4%（12 社）に上る。中・東欧をさらに業種別でみると、輸送用機器部品（自動車・二輪車）で「メリット大」が 25.0%、「デメリット大」が 17.9%と拮抗している。これに対し西欧の業種別では、輸送用機器部品（自動車・二輪車）で「メリット大」が 21.7%と「デメリット大」の 6.5%を大幅に上回る。

個別回答理由としては、部品を中心とする調達コストを削減できるため「メリット大」とするものがある一方、安価な ASEAN 製品の流入による競争激化、あるいは、部品調達先を ASEAN に切り替えることによって現地生産が不要となることから「デメリット大」とするものがあった。

このように見てくると、EU・ASEAN FTA は部品等の調達で利益を期待しうるが、他方で、各企業の現状の調達モデル、あるいは自社製品の全工程における位置付け（上流か下流か）により、メリットを感じるかデメリットを感じるのかが異なってきているということがわかる。すなわち、ASEAN との FTA に期待を寄せる声が想定するのは、ASEAN（場合によっては自社工場）から部品を調達し、中・東欧で組み立て、西欧に供給する、というビジネスモデルと考えられる。このようなケースでは、中・東欧の中流工程、西欧の上流工程を担う企業にとって、ASEAN との FTA は部品調達コストを下げるというメリットをもたらす。他方で、中・東欧で上流工程の部材を生産している工場の場合、ASEAN から部材を調達することは、当該工場の存在意義を低下させる。

3. EU・インド FTA

EU・インド FTA については、「メリット大」が 8.6%（回答企業数 25 社）と「デメリット大」の 6.5%（19 社）を上回った。最も多かった回答は「影響なし」（49.5%、144 社）だが、「わからない」との回答が 35.4%（103 社）と他の FTA に比較するとやや多い。これについては、EU・インド FTA 交渉が 2007 年 6 月に開始して以来ほとんど前進しておらず、FTA の対象範囲についても見通しが立たないという事情もある。

地域別では、西欧では「メリット大」10.1%（23 社）と「デメリット大」の 5.3%（12 社）を上回ったのに対し、中・東欧は「デメリット大」が 11.1%（7 社）と「メリット大」の 3.2%（2 社）を上回った。また、業種別では、西欧で輸送用機器部品（自動車・二輪車）の「メリット大」とする回答が 16.3%（7 社）あったことが目立つ。

4. EU・カナダ FTA

ほとんどの企業が EU・カナダ FTA については「影響なし」と回答した（67.6%、回答企業数 194 社）。交渉は 2009 年 5 月に始まったばかりでありどのような内容の FTA となるかは明らかではないにもかかわらず、「わからない」との回答は 28.9%（83 社）とそれほど多くない。カナダ企業と直接競合関係にある企業は少なく、直接の影響はあまりないとみてよいだろう。ただし、EU にとって初の G8 との FTA であり、これまで先進国とは FTA を締結しないとの立場を示してきた EU の姿勢を変更したとみられる点で、間接的な影響はあること、また協定内容も将来的に EU が日本と FTA を締結する場合に参考とされうることから、直接的な影響は被らずとも、企業は今後ともその動向を注視していく必要があるだろう。

5. EU・ウクライナ FTA

EU・ウクライナ FTA については、「影響なし」との回答が最も多く、59.0%（回答企業数 170 社）に上った。「メリット大」とする回答率は西欧より中・東欧でやや多く、中・東欧 9.5%（6 社）、西欧 5.8%（13 社）だった。「メリット大」とする理由には、調達先の拡大、調達コストの削減も挙げられたが、ウクライナ市場への参入可能性を掲げる意見の方が多かった。欧州ビジネスではウクライナを含めサプライチェーンを組んでいる企業はいまだ少数とみられる。ただし、EU・ウクライナ FTA が締結され、ウクライナの制度改革が進めば、投資環境も魅力的となり、部品や完成品の調達元・供給元として再考する余地もあろう。

6. EU・日本 FTA

想定されたとおり、EU・日本 FTA を「メリット大」と感じる企業は 43.2%（回答企業数 134 社）と他の FTA を大きく引き離して最も多かった。西欧では 39.6%（95 社）、中・東欧では 55.7%（39 社）に上る企業が、EU・日本 FTA は「メリット大」と回答している。

他方で、中・東欧で「デメリット大」とした回答が 7.1%（5 社）あったことが注目される。これは、関税コストがなくなることによって、中・東欧で生産していることの意義が薄れ、進出企業としてはデメリットとなる可能性があるということが考えられる。

また、「影響なし」とした企業も 26.8%（83 社）に上るが、この理由としては、既にサプライチェーンを欧州で構築している場合、日本から部品など調達しているとしても既にその関税が無税とされている場合などが考えられる。「わからない」との回答が 26.1%（81 社）

であることについては、FTA 交渉さえまだ開始していないため、協定の内容が不明であること、日本からの市場アクセスが改善された場合、自社だけでなく競合日系他社の参入が容易となる可能性があることなどが考えられる。

7. まとめ

日本との FTA を除き、それぞれの FTA については「影響なし」とする回答が最も多い。しかしながら、「メリット大」「デメリット大」とする回答の理由をみると、関税撤廃による影響に終始しており、それ以外の影響については念頭に置かれていないとみられる。いずれの FTA も交渉を開始していないか、いまだ妥結に至っていない状況で、協定の内容は明らかではないため、特に関税以外の項目については、その影響を予測することは困難である。しかし、FTA は関税以外にも非関税障壁の撤廃やサービス、政府調達分野などの開放、紛争処理メカニズムの構築など多岐にわたるものであって、「影響なし」とする企業にとっても間接的な影響は避けられないことは留意しておく必要がある。

トルコ編

I. 在トルコ日系製造業の概況

日系製造業 17 社のうち、ほとんどが自動車および同関連企業

今回の調査で確認された在トルコ日系製造業は 17 社であった（2009 年 6 月末時点）。業種別では、17 社のうち「輸送用機器」が 3 社、「同部品」が 10 社で、「ゴム製品」2 社も含めると、15 社が自動車関連企業となっている。このほか「食品・農水産加工」と「その他製造業」が 1 社ずつである。

90 年代前半までに自動車メーカーが進出した後に、2000 年代前半にかけて部品メーカーが進出した。販売先は進出当初は国内市場向けであった。90 年代半ばから 2000 年代初期にかけて生じた経済危機時の国内需要の減退を主因として、進出メーカーにとってのトルコの位置づけは、「EU 向け生産・輸出拠点」へと変容していった。

II. 在トルコ日系製造業の経営の現状および見通し

- ・ 2008 年の営業損益は、「黒字」と「赤字」が拮抗。前年実績を下回る。
- ・ 2009 年の営業損益見通しは、「赤字」が過半。8 割の企業で業績が下降。
- ・ 2010 年の損益見通しにも、慎重な見方が広がる。

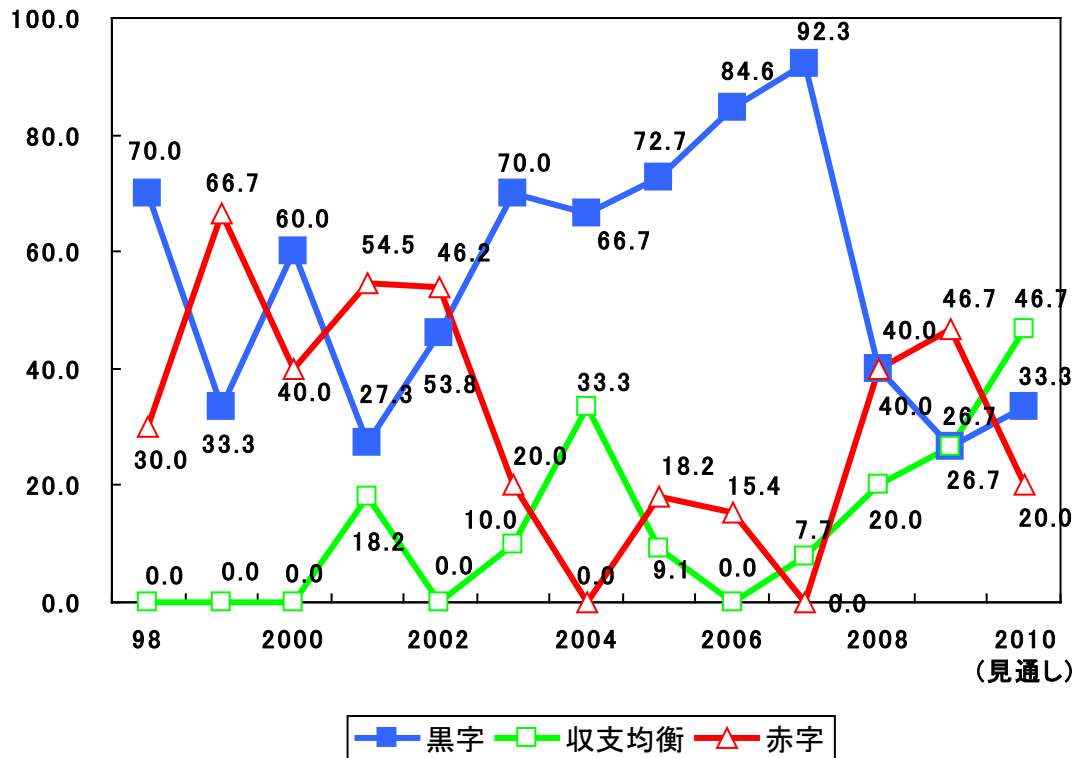
1. 2008 年の営業損益：「黒字」と「赤字」が拮抗。前年実績を下回る

2008 年の営業損益について、回答企業 15 社のうち「黒字」と「赤字」が 6 社ずつと拮抗し、残りの 3 社が「収支均衡」であった。前年調査時点では、（2008 年損益見通しについて）回答企業の約 7 割が「黒字」を見込んでいたが、年後半の世界金融危機により、下方修正を余儀なくされる企業が出たとみられる〔図表 1 参照〕。

2007 年と比較した場合の 2008 年の営業損益状況については、回答企業のほぼすべてにあたる 13 社が「悪化」と回答している。悪化の理由は、「金融危機に端を発する世界的な経済危機（回答 11 社）」で、「進出先販売市場の下落」に「国外市場（回答 9 社）」と「国内市場（同 8 社）」共に見舞われたことにある。

なお、トルコ自動車工業会（OSD）によると、2008 年の同国自動車生産台数（トラクターを除く）は 114 万 7000 台（前年比 4.3%増）、輸出台数は 91 万台（前年比 11.2%増）であった。製品輸出比率は 79.3%と 06 年（69.7%）、07 年（75.5%）から 2 年連続して拡大している。

図表 1 在トルコ日系製造業の営業損益の見方



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2. 2009年の営業損益見通し：「赤字」が過半。8割の企業で業績が下降

2009年の営業損益の見通し（回答企業15社）は、「赤字」が7社（46.7%）と最も多かった（ほか「黒字」「均衡」が各4社）。

2008年と比較した2009年の営業損益見通しでは、「悪化」が12社（80.0%）と大半を占めた（「横ばい」2社、「改善」1社）。〔図表2参照〕

「悪化」と見通す理由（複数回答可）の上位は、「進出先国外市場の販売下落」11社、「進出先国内市場の販売下落」10社、「金融危機に端を発する世界的な経済危機」10社と2008年後半からの景気低迷が続くとみている。

トルコ経済は、欧州景気低迷の影響で、自動車をはじめとして輸出主導の産業が停滞したままである。実質GDP成長率も2008年の1.1%から、2009年が3.6%のマイナス成長に落ち込む、と政府は予測している。

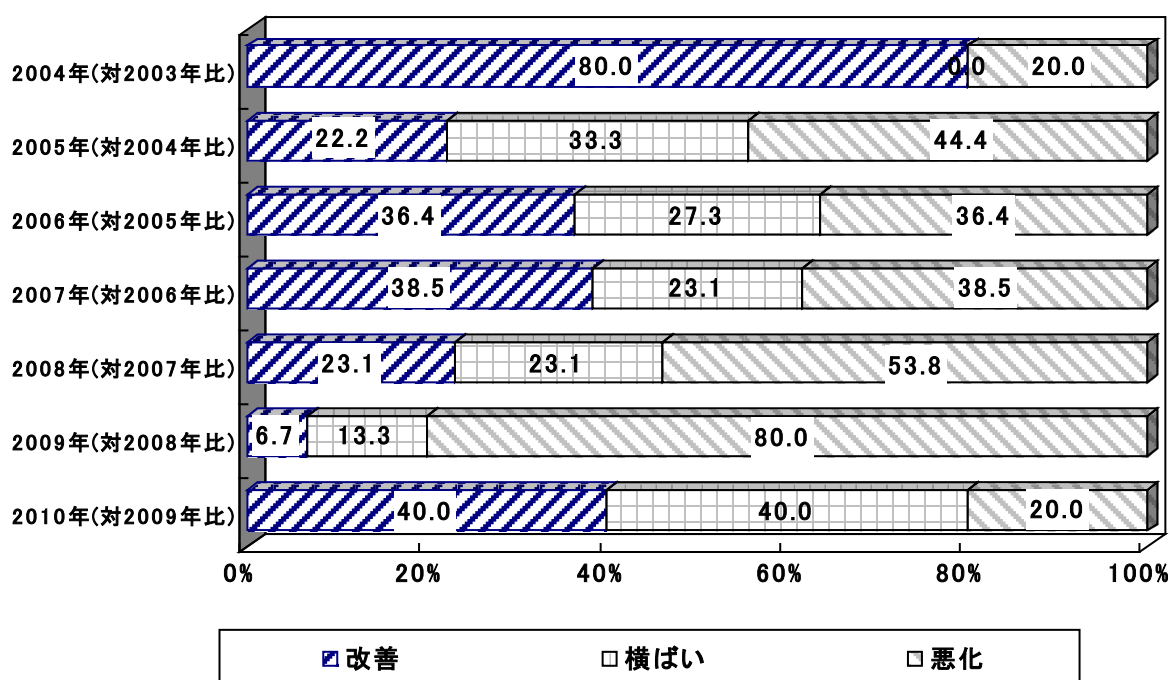
景気刺激策として、2009年3月に実施された自動車・家電製品などに対する特別消費税（SCT）の時限減税は、一時的に内需の喚起につながった。09年1～6月の累計自動車国内販売台数は28万2,000台と、前年同期比1%増を記録。1～5月では同5%減であり、回復の兆しをみせた。ただし、1～7月の累計値では、前年割れに逆戻りして、減税効果は薄れつつある。また、自動車生産台数は09年1～6月で、39万4,000台（前年同期比45%減）と前年比大幅割れが続いており、国内製造業にとっては、欧州景気を中心とする外需の回復待ち

という状況である。

3. 2010年の損益見通し：慎重な見方が広がる

2010年の営業損益見通し（回答企業15社）は、「黒字」5社（33.3%）、「均衡」7社（46.7%）、「赤字」3社（20.0%）と、在西欧、中東欧企業に比べて、「均衡」「赤字」の比率が高かった。2009年（見通し）との損益比較（回答企業15社）でも、「改善」6社（40.0%）、「横ばい」6社（40.0%）、「悪化」3社（20.0%）と、少なくとも8割が下げ止まるとの見方を示す一方で、「横ばい」「悪化」の回答比率が同様に在西欧、中東欧企業に比べて高かった。増産計画の凍結をする企業も出るなど、2009年は概ね守勢に転じるなか、先行きにも期待値にも慎重な見方が現れている。

図表2 在トルコ日系製造業の営業損益の見込み



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

Ⅲ. 調達・販売・生産体制

1. 原材料・部品の調達（生産工程で使用する生産設備機器用部品は除く）

- ・現在の部品調達先の中で、トルコからは「強化」、西欧は「現状維持」、日本は「縮小」。
- ・今後の調達先は、アジアや欧州周辺地域へと開拓する動きが強まる。

（１）現在の調達先とその調達方針：トルコ国内から調達強化、日本からは縮小

在トルコ日系製造業（回答企業 15 社）の原材料・部品の主要調達先（複数回答可）は、「日本」（12 社）、「トルコ」（11 社）、「西欧」（11 社）と、前回調査と同じ顔ぶれとなった〔図表 3 参照〕。

同様に、現在の調達先のなかで、今後の調達方針を尋ねたところ、「拡大・強化」の回答比率が高かったのは、前回調査同様にトルコ（7 社、63.6%）であった。西欧は「現状維持」の回答が 8 社（ドイツ 3、イタリア 3、フランス 2）と多かった一方で、「拡大・強化」の回答も 3 社あった。逆に、「縮小」と回答した企業が多かったのが、日本（7 社、58.3%）で、回答比率も高かった〔図表 4 参照〕。

その他の国・地域では、現在のところ ASEAN から調達を行っているという回答した企業が 5 社、中・東欧地域が 4 社、北米 3 社、中国 2 社、韓国、ロシア・CIS 諸国、北アフリカ地域が各 1 社であった。今後の方針では、「拡大・強化」の回答が多かったのが ASEAN で 3 社（インドネシア 2、マレーシア 1、タイ 1<※複数回答含む>）、その他の中・東欧（チェコ）、北米、中国、韓国、ロシア・CIS 諸国（ロシア）、北アフリカ（エジプト）は 1 社ずつであった。これらの国・地域で「縮小」の回答は無かった。

（２）新規の有望調達先：アジアや欧州周辺地域へと開拓する動きが強まる。

将来の新規有望調達先として検討している国として挙げたのは（回答企業 10 社、複数回答可）、トルコ 5、中・東欧 4（ポーランド 2、ブルガリア 2）、西欧 3（ドイツ、フランス、イタリア）、ASEAN 3（インドネシア、マレーシア、フィリピン）、ロシア・CIS 諸国 2（ロシア、ウクライナ）、中国 2、北アフリカ 1（エジプト）、インド 1、日本 1 であった。

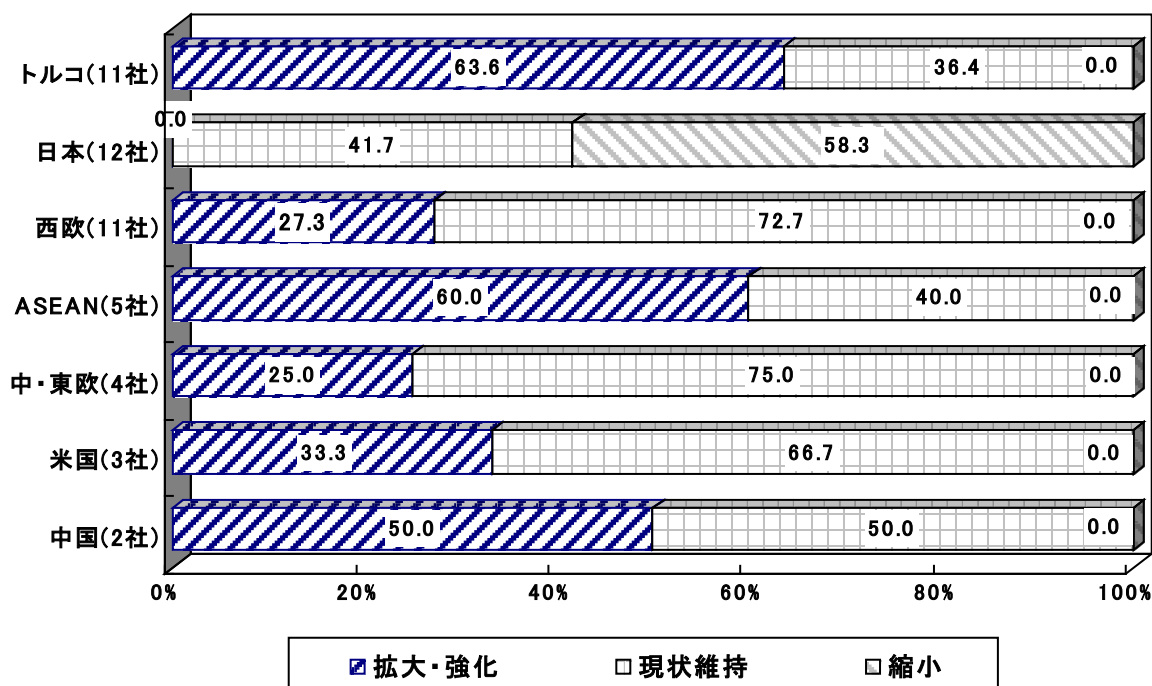
トルコは、主力調達先であると同時に、将来的にも国内調達強化を志向する企業が多い。また、現在の調達先として前回調査では回答無しだったロシア・CIS 諸国と北アフリカは、それぞれ今後「拡大・強化」するとの方針であるうえ、別途将来的な新規調達先としても有望視する企業が出始めており、在トルコ企業の最適調達の視野が周辺東南部地域へと広がりをみせている、ことが分かる。

図表 3 主要調達先(国・地域別)の状況(複数回答可)

日本	西欧	トルコ	ASEAN	中・東欧	回答企業数
12	11	11	5	4	15社

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

図表 4 現在の調達先での今後の調達方針



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2. 販売先

- ・「トルコ」、「西欧」、「中・東欧」が主要販売先。
- ・「トルコ」、「西欧」及び「ロシア・CIS」地域への販売方針が「拡大・強化」。

(1) 現在の販売先：周辺

在トルコ日系製造業の現在の販売先（回答 15 社、複数回答可）として、最も多い国・地域は「トルコ」13 社、次いで、「西欧」9 社、「中・東欧」7 社であった。その他「ロシア・CIS」及び「北アフリカ」各 4 社、中東 2 社、となっている〔図表 5 参照〕。前回調査に比べて、トルコ、北アフリカを販売先とする回答が 2 社ずつ増加した。

図表 5 販売先(国・地域別)の状況(複数回答可)

トルコ	西欧	中・東欧	ロシア・CIS	北アフリカ	回答企業数
13	9	7	4	4	15社

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

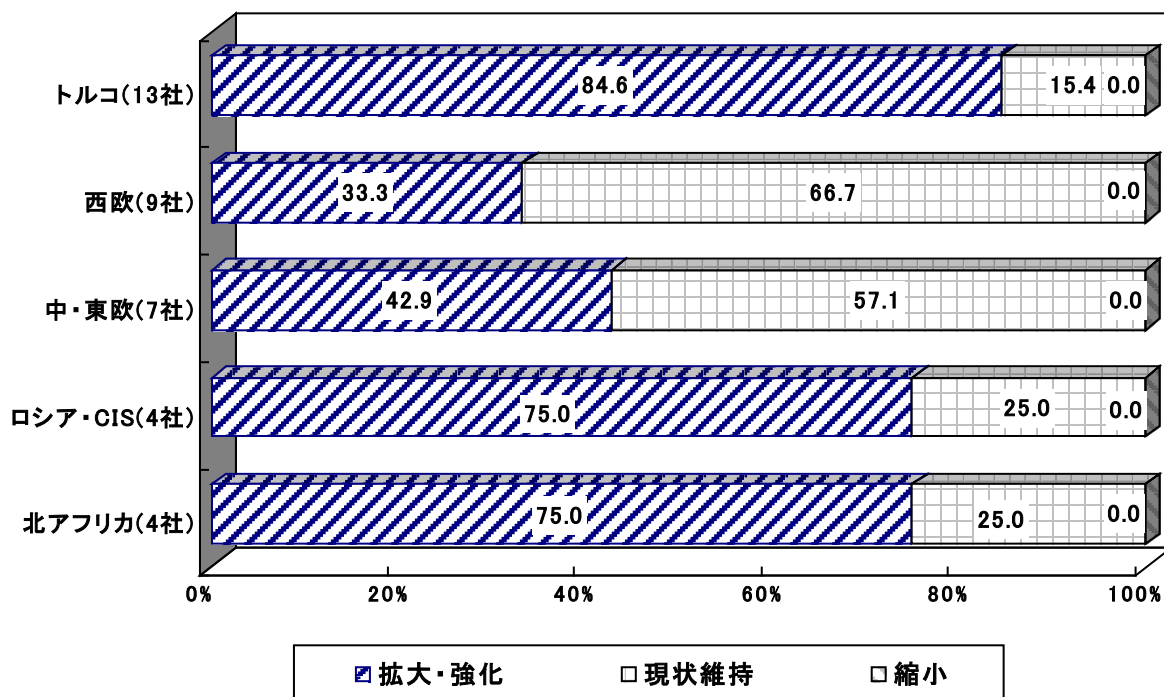
(2) 今後の販売方針：「トルコ」、「西欧」「ロシア・CIS」地域への販売方針が「拡大・強化」

「トルコ」国内向けに販売を行っている企業 13 社のうち 11 社 (84.6%)、「西欧」向け販売を行っている 9 社のうち 3 社が今後販売を「拡大・強化」と回答している (フランス、英国各 3 ほか。 <※複数回答可>)。特に、西欧向けには、前回調査では 10 社中 7 社が「拡大・強化」方針であったが、景気後退で欧州向け販売があてにできない現状を現している。

「中東欧」で販売を行っている 7 社は、「拡大・強化」3 社 (チェコ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア)、「現状維持」4 社であった。「ロシア・CIS」「北アフリカ」向けは各 3 社 (ロシア 3、モロッコ、アルジェリア、エジプトほか) が、「中東」向けは回答 2 社共に「拡大・強化」方針を打ち出している [図表 6 参照]。

なお、「将来の新規販売先」としてみられている市場は、イタリア、スペイン、トルコ、ロシアがそれぞれ 3 社と最も多く、次いでチュニジア、エジプトが 2 社ずつなどとなっている。

図表 6 現在の販売先での今後の販売方針



出所：日本貿易振興機構 (ジェトロ) 調査

3. 生産体制

- ・今後1、2年間の事業展開は、経済を反映し、「現状維持」回答が増加。
- ・「拡大」の内容は「追加投資による事業規模の拡大」と「生産品目の多様化」が多数。
- ・中長期的には、自社製品の有望生産拠点として「トルコ」「ロシア」に評価が集まる。

(1) 今後1～2年間の事業展開：経済を反映し、「現状維持」回答が増加。

今後1～2年間の事業展開について、回答企業15社のうち5社が「拡大」、8社が「現状維持」、2社が「縮小」と回答した。前年調査に引続いて「拡大」方針の企業が減少し、「現状維持」と回答した企業が増加した。前回は無かった「縮小」意向を示す企業も2社出現した。「移転」、「撤退」という回答はなかった。

今後の事業展開を「拡大」と回答した企業に、その具体的な方針を聞いたところ（複数回答可）、回答企業5社のうち、4社が「生産品目の拡大（多角化）」、3社が「追加投資による事業規模の拡大」を挙げた。この2項目の回答率は、西欧や中・東欧地域平均を上回っている。その他「生産品目の高付加価値化」「設計・研究開発機能の強化」「新規生産拠点の設置」が各1社であった。「縮小」方針を示した企業の具体的な内容は、「一部品目の生産中止」であった。

(2) 中長期的（5～10年程度）な有望生産拠点：「トルコ」「ロシア」に評価が集まる。

11社から回答があり、「自社製品の生産拠点として有望と評価する国」として22カ国が挙げられた。最も多かった回答は、5社が選択した「ロシア」と「トルコ」。その他、「中国」が3社、「インド」「北アフリカ（エジプト）」2社などとなっている。

IV. 進出先としての魅力／経営上の問題点

- ・トルコ進出の魅力は、「労働力の質の高さ」と「一般工の確保が容易」なこと。
- ・経営上の課題では、「為替変動」と「労働コスト上昇率の高さ」とコストへの影響を懸念。

1. 進出先としての魅力：「労働力の質の高さ」と「一般工の確保が容易」に評価が集まる

トルコで生産する魅力として、回答企業 15 社のうち、8 割にあたる 12 社が「労働力の質の高さ」を、10 社（66.7%）が「一般工員人材の確保が容易」を挙げた。

労働力の質の高さは、上記回答に示されている通り、進出メーカー関係者から定評があり、「残業もいとわない」などといわれている。国際労働機関（ILO）が 2009 年 8 月に発表した、製造業分野の週当たり平均労働時間データ（2009 年 2 月分）によると、トルコは 52.0 時間である。周辺国では、ポーランドが 41.5 時間、チェコ 40.3 時間、スロベニア 40.6 時間、ブルガリア 41.2 時間、ルーマニア 41.0 時間、ギリシャ 42.2 時間などと、トルコの勤勉振りがうかがわれる。また、トルコ投資促進機関（ISPAT）では、労働時間の長さと共に、欠勤率がきわめて低い点も「売り」としている。

一般工の人材確保が容易な点は、ひとえに若年層を中心とする労働者層の厚さに集約されよう。国連予測では、トルコの年齢中位数（2010 年）は 28.3 歳と、西欧（42.2 歳）、東欧（38.5 歳）はおろかロシア（38.1 歳）、ウクライナ（39.5 歳）などと比べてもおおよそ 10 歳低い。人口増加率（2010 年～2015 年）も 1.10%と、西欧（0.13%）、東欧（-0.34%）と比べて高い見通しである。ちなみに、トルコの労働力人口（2009 年 5 月時点）は、2,484 万人である。

回答企業の過半数が評価したのが上記 2 点で、その他では、「労働コストの低さ」と「地理的戦略性」で 6 社（40.0%）、「労働生産性の高さ」と「最終製品の品質」で 5 社（33.3%）が挙げている。やや少数意見ではあるものの、「原材料・部品調達」関連項目でも、「品質」「調達コスト」「納期の遵守」（各 3 社（20.0%））との一定の評価を得ている。また、「親日的で、日本語も普及」という意見も聞かれた。

全般的に労働事情に関する項目の評価が高く、その結果が「製品品質の満足度」につながっている、と考えられる。

2. 経営上の問題点：「為替変動」「労働コスト上昇率の高さ」と製品コストへの影響を懸念

今次調査の経営上の問題点では、回答企業 15 社中 13 社（86.7%）が挙げた「政治・社会情勢：金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化」が 1 位となり、2 位が「金融面：不安定な為替変動」（12 社（80.0%））、3 位「労務問題：労働コスト上昇率の高さ」（11 社（73.3%））と続いた〔図表 7、8 参照〕。

図表 7 経営上問題となる主項目(2008年調査)

(n=13)			
分野	項目	回答数	比率
労務問題	労働コスト上昇率の高さ	12	92.3%
金融面	為替変動	10	76.9%
その他	エネルギー価格の上昇	8	61.5%
規格・基準・認証・規制	CEマーク	7	53.8%
原材料・部品調達	調達コスト	6	46.2%
その他	政治情勢	6	46.2%
その他	経済情勢	6	46.2%
その他	治安・社会情勢	6	46.2%
貿易制度・手続き	行政手続きが煩雑・不透明	5	38.5%
投資制度・手続き	ビザ・労働許可	4	30.8%
労務問題	技術系人材の確保	4	30.8%
原材料・部品調達	品質	4	30.8%
インフラの不備	電力供給	4	30.8%
その他	資源(エネルギー以外)価格の上昇	4	30.8%
投資制度・手続き	頻繁な制度改定	3	23.1%
投資制度・手続き	行政手続きが煩雑・不透明	3	23.1%
労務問題	労働コストの高さ	3	23.1%
金融面	資金調達	3	23.1%
インフラの不備	道路	3	23.1%
インフラの不備	通信	3	23.1%
貿易制度・手続き	関税	2	15.4%
税制度・手続き	税率	2	15.4%
税制度・手続き	その他	2	15.4%
労務問題	労働力の質に難がある	2	15.4%
原材料・部品調達	納期	2	15.4%
製品環境規制	REACH	2	15.4%
その他	外国人の居住環境	2	15.4%
貿易制度・手続き	原産地規制	1	7.7%
貿易制度・手続き	その他	1	7.7%
投資制度・手続き	投資優遇措置の不透明な運用	1	7.7%
投資制度・手続き	その他	1	7.7%
税制度・手続き	行政手続きが煩雑・不透明	1	7.7%
労務問題	経営管理職クラス人材の確保	1	7.7%
労務問題	事務系スタッフ人材の確保	1	7.7%
労務問題	労働組合活動・ストライキ	1	7.7%
労務問題	その他	1	7.7%
金融面	代金回収	1	7.7%
原材料・部品調達	その他	1	7.7%
インフラの不備	港湾施設	1	7.7%
インフラの不備	その他の運輸事情(公共機関)	1	7.7%
インフラの不備	水道	1	7.7%
インフラの不備	その他	1	7.7%
製品環境規制	RoHS	1	7.7%
製品環境規制	ELV	1	7.7%
貿易制度・手続き	アンチ・ダンピング措置	0	0.0%
貿易制度・手続き	最恵国待遇	0	0.0%
税制度・手続き	日本との二重課税	0	0.0%
規格・基準・認証・規制	動植物検疫	0	0.0%
規格・基準・認証・規制	その他	0	0.0%
労務問題	一般工員人材の確保	0	0.0%
労務問題	社会保障制度	0	0.0%
金融面	その他	0	0.0%
製品環境規制	WEEE	0	0.0%
製品環境規制	EuP	0	0.0%
製品環境規制	Euro5	0	0.0%
製品環境規制	その他	0	0.0%
その他	EU競争法	0	0.0%
その他	知的財産権保護が不十分	0	0.0%
その他	その他	0	0.0%

図表 8 経営上問題となる主項目(2009年調査)

(n=15)			
分野	項目	回答数	比率
政治経済・社会情勢	金融危機に起因する世界的経済情勢の悪化	13	86.7%
金融面	不安定な為替変動	12	80.0%
労務問題	労働コスト上昇率の高さ	11	73.3%
規格・基準・認証・規制	CEマーク取得にかかるコストの高さ	8	53.3%
原材料・部品調達	現地調達先の不足	7	46.7%
インフラの不備	電力供給	7	46.7%
政治経済・社会情勢	進出先国の経済情勢	7	46.7%
貿易制度・手続き	行政手続きが煩雑・不透明	6	40.0%
投資制度・手続き	頻繁な制度改定	6	40.0%
投資制度・手続き	ビザ・労働許可	6	40.0%
インフラの不備	通信	6	40.0%
貿易制度・手続き	通関	5	33.3%
税制度・手続き	移動価格税制	5	33.3%
原材料・部品調達	調達コスト	5	33.3%
インフラの不備	一般道路事情	5	33.3%
環境規制	REACH	5	33.3%
政治経済・社会情勢	治安・社会情勢	5	33.3%
原材料・部品調達	品質	4	26.7%
政治経済・社会情勢	政治情勢	4	26.7%
その他	英語の普及率	4	26.7%
投資制度・手続き	行政手続きが煩雑・不透明	3	20.0%
税制度・手続き	行政手続きが煩雑・不透明	3	20.0%
労務問題	労働コストの高さ	3	20.0%
労務問題	技術系人材の確保	3	20.0%
労務問題	労働組合活動・ストライキ	3	20.0%
金融面	代金回収	3	20.0%
インフラの不備	高速道路	3	20.0%
インフラの不備	水道	3	20.0%
環境規制	RoHS	3	20.0%
環境規制	ELV	3	20.0%
模倣品の流入	模倣品の流入	3	20.0%
外国人の居住・生活環境	外国人の居住・生活環境	3	20.0%
商慣行	商慣行	3	20.0%
関税分類	関税分類	2	13.3%
アンチ・ダンピング措置	アンチ・ダンピング措置	2	13.3%
投資優遇措置の不透明な運用	投資優遇措置の不透明な運用	2	13.3%
法人税率の高さ	法人税率の高さ	2	13.3%
厳格な解雇法制	厳格な解雇法制	2	13.3%
現地通貨安	現地通貨安	2	13.3%
納期	納期	2	13.3%
鉄道	鉄道	2	13.3%
自動車の新CO2排出規制	自動車の新CO2排出規制	2	13.3%
その他	その他	2	13.3%
新型インフルエンザ対策への不安	新型インフルエンザ対策への不安	2	13.3%
知的財産権保護が不十分	知的財産権保護が不十分	2	13.3%
原産地規則	原産地規則	1	6.7%
日本との二重課税	日本との二重課税	1	6.7%
その他	その他	1	6.7%
社会保障負担の高さ	社会保障負担の高さ	1	6.7%
一般工員人材の確保	一般工員人材の確保	1	6.7%
経営管理職クラス人材の確保	経営管理職クラス人材の確保	1	6.7%
労働力の質	労働力の質	1	6.7%
金利の変動	金利の変動	1	6.7%
港湾施設	港湾施設	1	6.7%
ガス	ガス	1	6.7%
Euro5	Euro5	1	6.7%
EU競争法	EU競争法	1	6.7%
関税率の高さ	関税率の高さ	0	0.0%
その他	その他	0	0.0%
その他	その他	0	0.0%
EU各国の不統一な税制	EU各国の不統一な税制	0	0.0%
その他	その他	0	0.0%
各国で異なる検査基準	各国で異なる検査基準	0	0.0%
社会保障の二重払い	社会保障の二重払い	0	0.0%
個人所得税率の高さ	個人所得税率の高さ	0	0.0%
事務系スタッフ人材の確保	事務系スタッフ人材の確保	0	0.0%
その他	その他	0	0.0%
現地通貨高	現地通貨高	0	0.0%
資金調達	資金調達	0	0.0%
その他	その他	0	0.0%
原材料・部品調達	原材料・部品調達	0	0.0%
インフラの不備	インフラの不備	0	0.0%
環境規制	環境規制	0	0.0%
環境規制	WEEE	0	0.0%
環境規制	EuP、ErP(エコデザイン)	0	0.0%
その他	その他	0	0.0%

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

為替動向では、2008年後半の米国に端を発する金融危機後から同年末にかけて、トルコリラは、新興国通貨不安の煽りを受けて、対ユーロ、対ドルで一時的に大きくリラ安に振れた。この辺が問題視される要因となったとみられる。

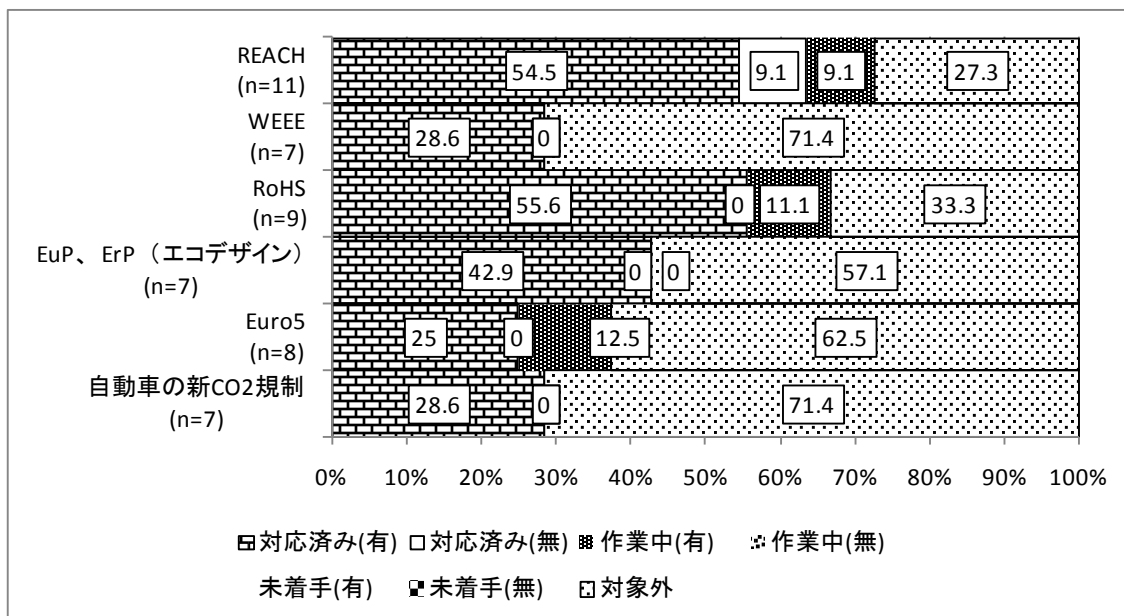
その他、回答数の多かった項目としては、「CEマーク取得コストの高さ」（8社、53.3%）、「現地調達先の不足」「進出先国の経済情勢」「インフラ不備：電力供給」（各7社、46.7%）、「インフラ不備：通信」「貿易制度・手続き：行政手続きが煩雑・不透明」「投資制度・手続き：煩雑な制度改定、ビザ・労働許可、投資優遇措置の不透明な運用」（いずれも6社、40.0%）となっており、これら上位項目の顔ぶれは前回調査と概ね変わらない。

V. EU 環境規制への対応について

- ・ EU 環境規制では、「RoHS」対象企業が最も多く、対応も進んでいる。
- ・ コストへの影響は、回答企業 7 社中のべ 6 社が「影響あり」と指摘。

在トルコ日系製造業の中で、自社製品の EU 環境規制への対応状況については、「REACH」7 社（対応済:6 社、作業中:1 社）、「RoHS」1 社（対応済:5 社、作業中:1 社）、「EuP、ErP（エコデザイン）」（対応済:3 社）、「WEEE」「Euro5」「自動車の新 CO2 規制」（対応済:各 2 社）と、「REACH」への対応が最も進んでいる〔図表 9 参照〕。

図表 9 EU 環境規制への対応状況と問題点の有無(在トルコ日系製造業)



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

EU 環境規制への対応についての問題点の指摘は、「REACH」関連が、「登録・届出対象品目が不明確」3 社、「サプライチェーン上における情報共有不足」1 社、「第三者への開示による機密情報漏えい」1 社と、作業中 1 社も含めると対応を行っている企業が 7 社と最も多い分、問題点も具体的に浮かび上がっている。

そのほか、EU 環境規制への対応が製品コストに与える影響については、「RoHS」「EuP、ErP（エコデザイン）」「Euro5」それぞれに 2 社ずつ「コスト増加」と答えており、コスト負担の影響を訴えるコメントが多くみられている。

VI. EU 法体系（アキ・コミュニテール）への整合について

- ・ EU 法体系と国内法の整合のため、従来の法・制度、基準・認証が改変される可能性がある。
- ・ 対応策を取る企業の割合は、回答企業の 4 分の 1 だが、具体的対応策の動きみられる。

EU 加盟交渉において、35 の交渉分野で順次行われていた「スクリーニング」（EU 法の導入・施行に備え、国内法との整合を調べる作業）が 2006 年 10 月 13 日に終了したのち、本交渉も同年 6 月に「科学・技術」分野が終了、2007 年 3 月には「企業・産業政策」、6 月に「財務統制」、「統計」分野で、2007 年 12 月に「欧州縦断ネットワーク」「消費者・健康保護」、2008 年 6 月に「会社法」「知的所有権法」の分野でそれぞれ交渉が開始された。

なお、2006 年末の EU 外相理事会では「（トルコがキプロスとの関税同盟を発効させない限り）加盟交渉を 8 分野で凍結、残る 26 分野も交渉開始は可能だが終了を認めない」という厳しい結論を出しているが、交渉は一時中断したのち、上述の分野では再開されている。

トルコ政府は、引続き EU 法体系（アキ・コミュニテール）と国内法の整合を進めていく方針で、従来の法・制度、基準・認証が大幅に改変される可能性がある。こうした状況を踏まえ、アキ整合プロセスへの対応策を聞いたところ、回答企業 15 社のうち「対応策を取っている」のは 4 社、10 社は「取っていない」状況で、前年調査からそれぞれ回答企業が 1 社ずつ増加した（不明 1 社）。具体的な対応策（複数回答可）については、「情報収集」が 4 社、「コスト削減を含めた生産体制の見直し」「その他」がそれぞれ 1 社であった〔図表 10 参照〕。

なお、2008 年 11 月に出された EU のプロGRESS・レポートでは、上述の交渉が開始された分野を中心にトルコ側の進展を評価しつつも、（人権保護や民主化などを求める）コペンハーゲン基準については、（表現の自由に関する法整備が行われたことなどに言及しつつも）特に政治改革について「限定的」と述べている。以降、2009 年 8 月時点で大きな進展はみられていない。

図表 10 アキ整合プロセスに向けての対応策について

対応策を取っている	対応策を取っていない	回答企業合計
4	10	15
26.7	66.7	100.0

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

Ⅶ. FTA が与える影響について

- ・ EU の第三国との FTA では韓国を最も警戒。
- ・ トルコの周辺国との FTA 活用で、EU 依存型生産・輸出拠点から新規市場開拓へと布石
- ・ 日本とトルコの FTA に「コスト・メリット大」とのコメントが集中

1. EU の第三国との FTA 締結・発効について：EU と韓国の FTA を最も警戒

EU が第三国と交渉を進める FTA について、それらが締結・発効した場合の、在トルコ日系製造業への影響について、尋ねた。

それによると、EU-韓国との FTA では、回答企業 14 社中「デメリット大」とする企業が 6 社 (42.9%) 占めた一方で、メリットを感じる企業はなかった (ほか「影響なし」が 3 社)。そのほか、EU-ASEAN の FTA では「デメリット大」が 3 社、「影響なし」4 社、EU-インドの FTA では「デメリット大」2 社、「影響なし」4 社などとなっている。

「デメリット大」の回答比率が「メリット大」や「影響無し」を上回ったのは、EU-韓国の FTA だけであった。日本企業は、競合視する韓国製品に警戒感を強めており、主力販売市場である EU の韓国との FTA 交渉の進展は看過できない状況にある。具体的なコメントでは、「競合他社の商品に競争力がつく」ことで、「競合輸入製品の増加」が見込まれ、「競争激化」と「(結果としての) 販売減少」が懸念されている。

ちなみに、EU-日本の FTA では「メリット大」の回答が 5 社 (35.7%)、「デメリット大」及び「影響なし」の回答数は 1 社ずつであった。

2. トルコの推進する FTA の活用：EU 依存型生産・輸出拠点から新規市場開拓へと布石

トルコは現在、イスラエル、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、モロッコ、チュニジア、シリア、エジプト、アルバニア、グルジアなどと自由貿易協定 (FTA) を締結・発効させており、これら国々との間では関税優遇措置などが進められている。こうしたトルコの FTA 戦略が自社のビジネス活動にどのような影響を与えているか尋ねたところ、15 社から回答が得られた [図表 11 参照]。

それによると、4 社が「現在、FTA の枠組みをビジネスに活用している」、3 社が「現在、または将来的なビジネスへの活用を検討している」と回答。「今のところ活用の予定はない」と答えた企業は 8 社であった。

「現在、FTA の枠組みをビジネスに活用している」と答えた 4 社に、具体的な活用目的を聞いたところ、3 社が「輸出市場開拓」と回答。相手国としては、モロッコ 4 社、エジプト 3 社、イスラエル 2 社、マケドニア、シリアが挙げられた。「活用を検討している」3 社の活

用目的は 2 社が「輸出市場開拓」、1 社が「部品調達」で、相手国としては「イスラエル」、「モロッコ」、「エジプト」が挙げられた。

前回調査（ビジネスに活用 3 社、活用を検討 1 社）に比べて、FTA の活用度合いが高まりつつある。また、トルコから EU 以外に向けた輸出市場開拓が徐々に広がりを見せている。

図表 11 トルコのFTA戦略によるビジネス活動への影響

現在、FTAの枠組みをビジネスに活用している	現在、または将来的なビジネスへの活用を検討している	今のところ活用の予定はない	回答企業合計
4	3	8	15
26.7	20.0	53.3	100.0

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

3. 日本とトルコの FTA には「コスト・メリット大」との反響

仮に、日本とトルコとの間で FTA 交渉が行われ、締結・発効した場合の、ビジネスへの影響について、尋ねたところ 15 社から回答が得られた。

それによると、「メリット大」10 社、「デメリット大」1 社、「分からない」4 社と、メリットを挙げる回答が圧倒的に多かった。具体的な効果としては、「関税優遇による原材料調達コスト削減」により、「調達先の選択肢が増える」ほか、製品の「日本向け輸出の競争力が上がる」とのコメントも複数聞かれ、トルコからの対日輸出も視野に入れる企業もある。ちなみに、デメリットのコメントは、（関税が引き下がることでの）「トルコでの生産の意義が一部失われる」というものである。

VIII. 中国、韓国製品との競合状況について

- ・在トルコ日系企業の製品は、韓国製品との競争が激しい。
- ・対韓国、対中国製品共に「製品の高付加価値化」で対応を講じる。

1. 中国・韓国製品の流入による影響

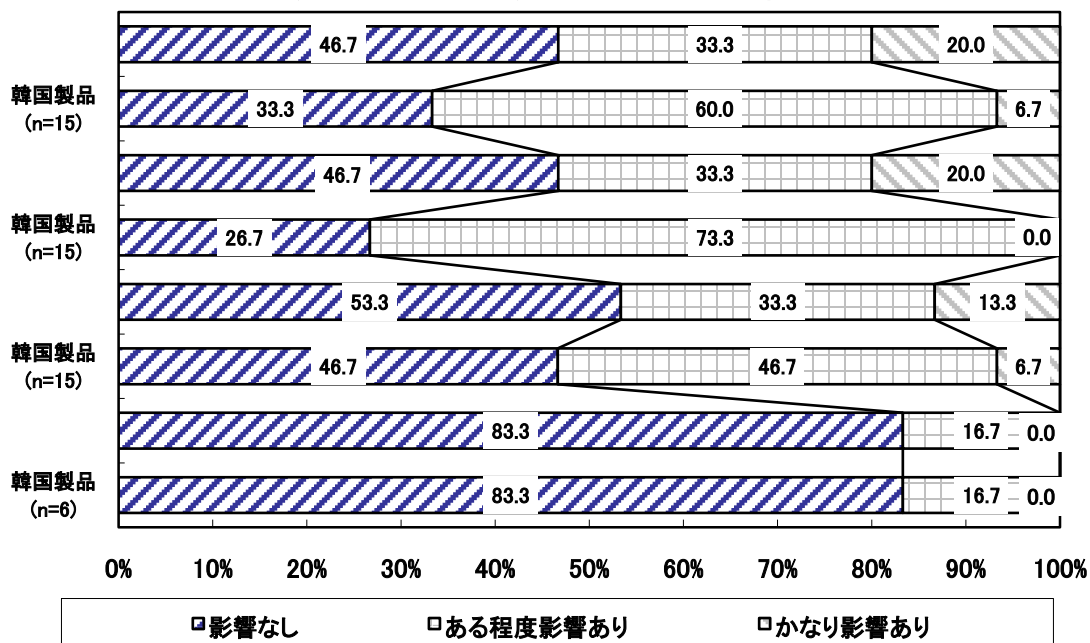
トルコ統計機構によると、2008年の国別輸入額で中国は156億ドルと第3位、韓国は41億ドルと第12位である（日本は40億ドルで第13位）。2009年上半期の輸出国側の統計では、中国が36億ドル（前年同期比34.0%減）、韓国が12億ドル（同40.1%減）、日本が7億ドル（同60.0%減）と、世界経済危機の影響で、各国軒並み輸出が減少した。

特に、自動車をはじめとする輸送機械の落ち込みが大きく、結果的に中国のように対トルコ輸出に占める輸送機械の割合が低い国ほど、減少幅が小さくて済んでいる。

こうした状況のなか、中国製品と韓国製品の流入による影響度合いを尋ねた（回答企業15社）〔図表12参照〕。「販売価格の下落」については、中国製品に対して「ある程度影響あり」が5社、「かなり影響あり」が3社だった（「影響なし」も7社）。韓国製品に対しては「ある程度影響あり」が9社と回答比率が最も高かった。

「競争激化による売上減少」では中国は7社（回答企業15社）が「影響なし」、韓国は、11社が「ある程度影響あり」と回答し、日本製品との競合関係が、浮き彫りとなっている。なお、「安価な部品・原材料の調達が可能」と前向きに捉える項目（回答企業15社）では、「かなり影響あり」「ある程度影響あり」を合わせた回答数が中国7社、韓国8社と差はみられなかった。

図表12 中国・韓国製品の輸入による影響

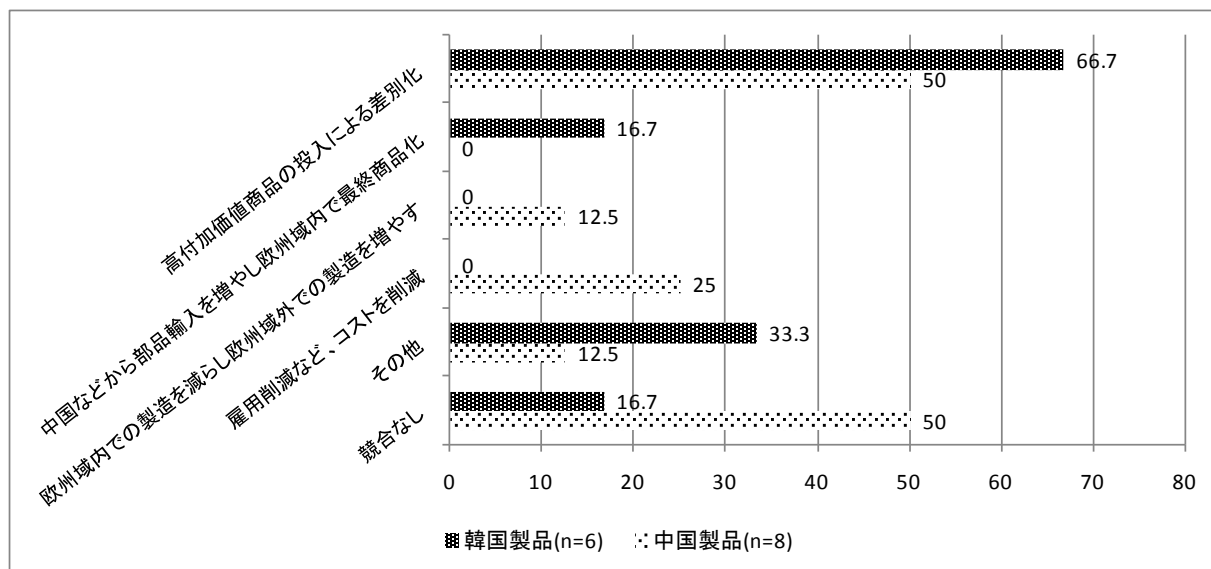


出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

2. 中国・韓国製品への対応

対応策（複数回答可）としては、中国製品（回答 8 社）も韓国製品（回答 6 社）も、「製品の高付加価値化による差別化」（各 4 社）の回答が最も多かった。なお、「競合なし」との回答も对中国製品で 4 社、対韓国製品で 1 社であった。

図表 13 中国・韓国製品への対応



出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）調査

不許複製
禁無斷轉載

© JETRO 2010